

平成30年度
12月補正予算(案)
事業別概要
(一般会計・特別会計)

平成30年度12月補正予算(案)

事業別概要目次 (一般会計)

担当課	項目名	ページ
【総務部】		
行財政改革課	基金積立金(公共施設等整備基金)	… 1
総務部職員課	退職手当	… 1
総務部職員課	人事給与システム経費	… 2
【総務調整局】		
財産経営課	本庁舎管理委託費	… 3
市民税課	ふるさと納税推進事業費	… 3
市民税課	賦課徴収費	… 4
債権管理課	還付金	… 4
【危機管理局】		
危機管理課	消防ポンプ格納庫等維持管理費	… 5
【企画推進部】		
政策企画課	総合企画費	… 6
国際交流プラザ	学習・交流センター施設管理費	… 6
【地域振興局】		
地域振興課	新市域振興推進事業費	… 7
協働推進課	交通安全対策費	… 7
協働推進課	自治振興費	… 8
協働推進課	地区公民館施設管理費	… 8
【福祉部】		
長寿社会課	社会福祉施設改修事業費	… 9
障がい福祉課	エアーマットレス・レンタル助成事業費	… 9
障がい福祉課	施設入所障がい児・者在宅生活支援事業費	… 10
生活福祉課	個別指導監査事業	… 10

担当課	項目名	ページ
保険年金課	国民年金事務取扱事務費	11
【健康こども部】		
保健医療福祉連携課	病院群輪番制病院設備整備事業費	12
こども家庭課	児童手当費	12
こども家庭課	私立保育園運営費	13
中央保健センター	施設管理費	13
中央保健センター	子育て世代包括支援センター運営費	14
中央保健センター	風しん予防接種費助成事業費	14
こども家庭相談センター	妊娠・出産包括支援事業費	15
【鳥取市保健所】		
健康支援課	肝炎治療特別促進事業費	16
健康支援課	風しん対策特別促進事業費	16
【経済観光部】		
経済・雇用戦略課	大型空き店舗対策事業費	17
観光戦略課	知名度アップイベント推進事業費	17
観光戦略課	コンベンション誘致支援事業費	18
観光戦略課	北前船寄港地連携推進事業費	18
観光戦略課	鳥取西道路開通キャンペーン事業負担金	19
鳥取砂丘・ジオパーク推進課	砂の美術館管理運営費	19
【農林水産部】		
農業振興課	農産物加工センター管理運営費	20
農業振興課	新規就農推進事業費	20
農業振興課	新規就農営農支援事業費	21
農業振興課	農業公社運営事業補助金	21
農業振興課	いかり原牧場管理事業費	22
農業振興課	鳥取地どりブランド生産拡大支援事業費補助金	22
林務水産課	地域おこし協力隊事業費	23

<u>担当課</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
農村整備課	西円通寺排水機場維持管理費	… 23
農村整備課	ほ場整備関連事業費	… 24
農村整備課	農業基盤整備促進事業費	… 24
農村整備課	多面的機能支払交付金	… 25
農村整備課	中山間地域等直接支払交付金	… 25
【都市整備部】		
交通政策課	地方バス路線維持対策事業費	… 26
道路課	道路管理費	… 26
道路課	除雪費	… 27
【教育委員会】		
教育総務課	学校維持補修費(小学校・通常)	… 28
教育総務課	学校維持補修費(中学校・通常)	… 28
学校教育課	校務支援事業費	… 29
学校教育課	インクルーシブ教育システム推進事業費	… 29
学校教育課	学校管理事務費(小学校)	… 30
学校教育課	学校管理事務費(中学校)	… 30
学校保健給食課	光熱水費(学校給食センター)	… 31
学校保健給食課	一般管理費(学校給食センター)	… 31
学校保健給食課	学校給食運営事業費	… 32
生涯学習・スポーツ課	青少年施設管理費	… 32
生涯学習・スポーツ課	集会所管理費	… 33
生涯学習・スポーツ課	文化センター施設管理委託費	… 33
生涯学習・スポーツ課	サイクリングターミナル運営管理費等	… 34
生涯学習・スポーツ課	さじアストロパーク運営管理費	… 34
生涯学習・スポーツ課	体育施設管理費	… 35
生涯学習・スポーツ課	サッカー場整備費	… 35
生涯学習・スポーツ課	屋外体育施設管理費	… 36

<u>担当課</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
市立図書館	一般管理費(市民図書館)	… 36
【総合支所】		
気高町総合支所 地域振興課	気高町総合支所管理費	… 37
【債務負担行為の概要】		
財産経営課	新本庁舎機械警備設備設置事業費	… 38
財産経営課	新本庁舎包括管理業務委託事業費	… 39
市民課	総合窓口支援システム改修事業費	… 40
市民課	番号発券システム設置事業費	… 41
地域振興課	大規模自転車イベント開催運営委託事業費	… 42
市民総合相談課	鳥取市コールセンター設置・運営業務委託事業費	… 43
生活福祉課	生活困窮世帯の子どもに対する学習支援事業費	… 44
生活福祉課	被保護者就労準備支援事業費	… 45
子ども家庭課	ひとり親家庭学習支援事業費	… 46
経済・雇用戦略課	地域経済変動対策資金(平成30年度燃油価格高騰対策枠)に対する利子補助金	… 47
林務水産課	漁港施設維持管理事業費	… 48
道路課	一般道緊急業務費	… 49

平成30年度12月補正予算(案)

事業別概要目次 (特別会計)

会計名	項目名	ページ
駐車場事業費	駐車場管理費	… 50
国民健康保険費(事業勘定)	事務費	… 51
国民健康保険費(事業勘定)	一般被保険者療養給付費	… 51
国民健康保険費(事業勘定)	一般被保険者高額療養費	… 52
国民健康保険費(事業勘定)	返還金	… 52
国民健康保険費(直診勘定)	医療用衛生材料費	… 53
温泉事業費	維持管理費	… 54

(参考)第10次鳥取市総合計画 体系図兼コード表

まちづくりの目標(2桁)		政策(2桁)		施策コード(4桁)			
10	安心して出産・子育てができ、すべてのひとが住みやすいまち	01	豊かな心をもった、たくましいひとづくり	1101	生涯学習の推進		
				1102	教育の充実・郷土愛の醸成		
				1103	スポーツ・レクリエーションの振興		
		02	安心して子どもを産み育てられるまちづくり	1201	結婚・出産・子育て支援		
				03	住み慣れた地域でいきいきと暮らせるまちづくり	1301	健康づくり、疾病予防の推進
						1302	地域包括ケアの推進
						1303	障がいのある人の自立支援
		1304	安心できる社会保障制度の運営				
		04	互いの人権を尊重する心豊かな社会づくり	1401	人権意識の醸成		
				1402	男女共同参画社会の形成		
		20	新しいにぎわいのあるまち	01	地域経済の再生と産業の底上げ	2101	雇用の創造・人材の確保
						2102	工業の振興
2103	商業・サービス業の振興						
2104	農林水産業の振興						
02	地域資源を生かしたまちづくり			2201	滞在型観光の推進		
				2202	シティセールスの推進		
30	地域に活気があるまち	01	協働のまちづくり	3101	協働のまちづくりの推進		
				02	交流の拠点となるまちづくり	3201	ふるさと・いなか回帰の促進
		3202	魅力ある中山間地域の振興				
		3203	中心市街地の活性化				
		3204	世界に開かれたまちづくり				
		03	魅力ある鳥取文化づくり	3301	文化芸術の振興		
				3302	文化財の整備・保存・活用		
		40	安全・安心なまち	01	暮らしの安全を守るまちづくり	4101	地域防災力の向上
4102	防犯・交通安全対策の充実						
4103	安全な消費生活の確保						
02	快適でゆとりある生活環境づくり			4201	生活基盤の充実		
				4202	公共交通の確保		
				4203	循環型社会の形成		
				4204	環境保全活動の推進		
				50	まちづくりを支える自立した自治体運営	01	中核市移行による地方分権の推進と開かれた市政の運営
5201	自治体間の広域的な連携の推進						
03	財政基盤の強化	5301	財政基盤の強化				
04	情報通信技術・ビッグデータの活用	5401	情報通信技術・ビッグデータの活用				
05	ファミリーマネジメントの推進	5501	ファミリーマネジメントの推進				

総001	項目名	基金積立金(公共施設等整備基金)	
予算書項目	公共施設等整備基金積立金	ページ	27
年度	H30		
会計名	一般会計		
款	総務費		
項	総務管理費		
目	財産管理費		
(単位:千円)			
補正前額	6,911		
要求額	173,351		
総務部長段階査定額	173,351	その他財源の内訳	
市長段階査定額	173,351	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	△ 1,355
		寄付金	0
		繰入金	138,690
		諸収入	36,016
		その他	0
区分	補正額		
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	173,351		
一般財源	0		
計	173,351		
行財政改革課処理欄			

事業の概要

【問合せ先】財務係 0857-20-3111

【10次総の施策体系】5301

【事業の目的及び効果】

公共施設等整備基金は、市営住宅、体育施設等の公共施設整備に充てるため設置する基金であり、この基金の運用から生じる収益を再度公共施設等整備基金に積み立てるもの。

【事業の内容】

・ 駐車場特別会計廃止に伴う積立 138,690千円
 ・ 建物災害共済金(気高町総合支所)の積立 36,016千円
 ・ 基金利子積立金の決算見込みによる減 △1,355千円
 計 173,351千円

(過去3年間の実績)※積立の実績

平成27年度 53,426千円
 平成28年度 139,389千円
 平成29年度 393,526千円

(基金残高)

3,421,202千円(平成30年度12月補正後)

* その他財源の諸収入は、気高町総合支所の建物災害共済金。

所 属 名

総務部
行財政改革課

総002	項目名	退職手当	
予算書項目	退職手当	ページ	25
年度	H30		
会計名	一般会計		
款	総務費		
項	総務管理費		
目	一般管理費		
(単位:千円)			
補正前額	962,841		
要求額	224,057		
総務部長段階査定額	224,057	その他財源の内訳	
市長段階査定額	224,057	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		諸収入	△ 690
		その他	0
区分	補正額		
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	△ 690		
一般財源	224,747		
計	224,057		
行財政改革課処理欄			

事業の概要

【問合せ先】給与係 0857-20-3108

【10次総の施策体系】5301

【事業の目的及び効果】

職員の退職に伴い、当該職員の鳥取市在職期間等に応じて退職手当を支給するもの。

【事業の内容】

早期退職等の14人分の退職手当の増額 222,849千円
 東部広域への退職手当負担金 1,208千円

* その他財源の諸収入は、退職手当負担金。

所 属 名

総務部
職員課

総003	項目名	人事給与システム経費
------	-----	------------

予算書項目	人事給与システム経費	ページ	25
-------	------------	-----	----

所 属 名	総務部 職員課
-------	------------

年度	H30
----	-----

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	人事管理費

(単位:千円)

補正前額	4,782
------	-------

要求額	810
-----	-----

総務部長段階査定額	810
-----------	-----

市長段階査定額	810
---------	-----

区 分	補正額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	162
一般財源	648
計	810

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	162
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】 給与係 0857-20-3108

【10次総の施策体系】 5301

【事業の経過及び背景】
 人事給与システムについて
 H12年度～ 人事給与管理システムの導入（富士通製）（H19末運用終了）
 H19年度～ 次期システムの提案競議の実施（情報センター）、切替作業
 H20年度～ 新システムの稼働
 H23年度～ 内部事務システムの導入
 H25年度～ システムの機器等更新
 H30年度～ システムのバージョンアップ（内部事務・人事給与）

【事業の目的及び効果】
 職員の内部事務処理（時間外申請、各種休暇申請、出勤簿管理等）をシステム化し、事務の効率化をおこなっている。

【事業の内容】
 税制改正による内部事務システムの改修 810千円

* その他財源の諸収入は、東部広域の改修負担金。

総調001	項目名	本庁舎管理委託費	
予算書項目	庁舎管理費	ページ	25
年度	H30		
会計名	一般会計		
款	総務費		
項	総務管理費		
目	財産管理費		
(単位:千円)			
補正前額	41,031		
要求額	1,880		
総務部長段階査定額	1,310	その他財源の内訳	
市長段階査定額	1,310	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	1,310	
	計	1,310	
行財政改革課処理欄			

事業の概要

【問合せ先】 財産政策第一係 0857-20-3851

【10次総の施策体系】 5501

【事業の経過及び背景】
 新本庁舎は、多くの住民の個人情報を持していることから、警備体制の強化が求められている。

【事業の目的及び効果】
 従来の警備員による定期巡回に加えて機械警備を導入し、新本庁舎の夜間・休日の防犯機能の向上を図る。

【事業の内容】
 新本庁舎の1階及び2階に人感センサー（各階30ヶ所程度）を設置し、夜間・休日の職員不在時に警戒を行うことで、外部からの侵入に対する防犯機能を向上させる。

所 属 名
総務部総務調整局 財産経営課

総調002	項目名	ふるさと納税推進事業費	
予算書項目	税務事務費	ページ	29
年度	H30		
会計名	一般会計		
款	総務費		
項	徴税費		
目	税務総務費		
(単位:千円)			
補正前額	106,637		
要求額	1,688		
総務部長段階査定額	1,688	その他財源の内訳	
市長段階査定額	1,688	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	1,688	
	計	1,688	
行財政改革課処理欄			

事業の概要

【問合せ先】 税制係 0857-20-3411

【10次総の施策体系】 5301

【事業の経過及び背景】
 地方税法附則第7条第5項及び第12項の規定により、ふるさと納税を行った方から申告特例の求めを受けた地方団体の長は、当該ふるさと納税を行った方の住所地の市区町村長に対して、申告特例通知書を送付しなければならないこととされている。
 この通知書の送付は書面により行うこととされていたが、地方税法施行規則等の改正により、原則として、全ての地方団体がeLTAX（地方税ポータルシステム）を通じて、申告特例通知書の電子的送付を行うこととされた。

【事業の目的及び効果】
 ふるさと納税システムを改修し、申告特例通知書の電子的送付に対応することにより、課税事務の効率化及び個人情報の適切な管理体制の向上を図る。

【事業の内容】
 ・ 寄附金税額控除に係る申告特例通知書を電子的に送付するためのデータを作成・出力する機能をふるさと納税システムに実装。
 ・ 繁忙期対策のための臨時職員の配置等による人件費の増額

所 属 名
総務部総務調整局 市民税課

総調003	項目名	賦課徴収費
予算書項目	賦課事務費	ページ 29
年度	H30	所 属 名 総務部総務調整局 市民税課
会計名	事業の概要	
一般会計	【問合せ先】税制係 0857-20-3411	
款 総務費	【10次総の施策体系】5301	
項 徴収費	【事業の経過及び背景】 税制改正に伴い、eTAX（地方税ポータルシステム）を通じて、電子的に送付される給与支払報告書及び年金支払報告書のレイアウト変更等が行われている。	
目 賦課徴収費	【事業の目的及び効果】 税制改正に対応するためのシステム改修を行うことにより、課税事務の適正化及び効率化を図る。	
(単位:千円)	【事業の内容】 ・税制改正（確定申告書、電子年金報告書、電子給報のレイアウト変更）に対応するための課税資料管理システムの改修 ・実績による嘱託職員人件費見込の増 ・実績による臨時職員人件費見込の減	
補正前額 46,732	分担金 0	
要求額 3,920	負担金 0	
総務部長段階査定額 3,726	使用料 0	
市長段階査定額 3,726	手数料 0	
区分 補正額	財産収入 0	
財源内訳 国・県支出金 3,726	寄付金 0	
地方債 0	繰入金 0	
その他 0	贈収金 0	
一般財源 0	その他 0	
計 3,726		
行財政改革課処理欄		

総調004	項目名	還付金
予算書項目	還付金	ページ 29
年度	H30	所 属 名 総務部総務調整局 債権管理課
会計名	事業の概要	
一般会計	【問合せ先】検収係 0857-20-3433	
款 総務費	【10次総の施策体系】5301	
項 徴収費	【事業の経過及び背景】 法人市民税は中間申告制度があり、業績により中間納付額が確定納付額を超える場合、過誤納金を還付する。このことにより、法人市民税の更正還付が当初見込みに対し増加したため。	
目 賦課徴収費	【事業の内容】	
(単位:千円)	還付金（還付加算金含む） 見込額 124,817千円 補正額 34,817千円	
補正前額 90,000	還付金の実績（過去3年）	
要求額 34,817	市民税（個人・法人）、固定資産税都市計画税、軽自動車税の還付金及び還付加算金	
総務部長段階査定額 34,817	平成27年度 101,672千円 2,195件	
市長段階査定額 34,817	平成28年度 72,839千円 2,220件	
区分 補正額	平成29年度 89,461千円 1,819件	
財源内訳 国・県支出金 0	分担金 0	
地方債 0	負担金 0	
その他 0	使用料 0	
一般財源 34,817	手数料 0	
計 34,817	財産収入 0	
	寄付金 0	
	繰入金 0	
	贈収金 0	
	その他 0	
行財政改革課処理欄		

防001	項目名	消防ポンプ格納庫等維持管理費
------	-----	----------------

予算書項目	消防施設等整備費	ページ	57
-------	----------	-----	----

所 属 名	総務部危機管理局 危機管理課
-------	-------------------

年度	H30
----	-----

会計名	
一般会計	
款	消防費
項	消防費
目	消防施設費

(単位:千円)

補正前額	4,639
------	-------

要求額	277
-----	-----

総務部長段階査定額	277
-----------	-----

市長段階査定額	277
---------	-----

区 分	補正額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	277
一般財源	0
計	277

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	277
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要	
【問合せ先】 消防企画係 0857-20-3118	
【10次総の政策体系】 4101	
【事業の経過及び背景】 消防ポンプ格納庫はポンプ車又は小型ポンプ等の資機材を保管し、主要な格納庫に待機室を設置して災害時の消防団員の待機場所としている。	
【事業の目的及び効果】 消防ポンプ格納庫等を適切に維持管理することにより、消防ポンプ等資機材の適切な管理及び消防団員の円滑な活動を図る。	
【事業の内容】 気高第1分団消防格納庫（シャッター）修繕 276,804円	
* その他財源の諸収入は、建物総合損害共済金	

企001	項目名	総合企画費	
予算書項目	総合企画費	ページ	27
年度	H30		
所属名	企画推進部 政策企画課		
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】企画調整係 0857-20-3153		
款 総務費	【10次総の施策体系】5101		
項 総務管理費	【事業の内容】		
目 企画費	平成29年度地方創生推進交付金の実績額確定に伴う交付金精算によるもの。		
(単位:千円)	受入済み額 74,057,188円		
補正前額	1,663	確定額 73,908,688円	
要求額	149	精算額 148,500円	
総務部長段階査定額	149	その他財源の内訳	
市長段階査定額	149	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	149	
	計	149	
行財政改革課処理欄			

企002	項目名	学習・交流センター施設管理費	
予算書項目	学習・交流センター施設管理費	ページ	27
年度	H30		
所属名	文化交流課 国際交流プラザ		
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】国際交流プラザ 0857-31-3253		
款 総務費	【10次総の施策体系】3204		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】		
目 企画費	平成9年4月1日に、国際交流プラザと湖山西地区公民館の複合施設として「学習・交流センター鳥取」がオープンし、施設管理等を国際交流プラザが行っている。		
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】		
補正前額	11,774	平成30年度の消防用設備点検の結果、経年劣化や故障等により、取り替えが必要となった消火栓ホース、消火器の更新および煙感知器の修繕を行うもの。	
要求額	220	【事業の内容】	
総務部長段階査定額	220	項目	数量
市長段階査定額	220	・消火栓ホース	4本
		・消火器	11本
		・煙感知器	3個
		合計	220千円
		金額	
			52千円
			98千円
			70千円
			220千円
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	220	
	計	220	
行財政改革課処理欄			

地001	項目名	新地域振興推進事業費	
予算書項目	地域振興対策費	ページ	27
年度	H30		
所属名	企画推進部地域振興局 地域振興課		
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】振興係 0857-20-3184		
款 総務費	【10次総の施策体系】3202		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】		
目 企画費	平成27年度に地域おこし協力隊を2名配置し、自転車の周遊観光及び山のエコツーリズムに取り組むことで、新地域の課題解決、また地域資源を活用した新たな魅力創出、複数地域や隣接自治体が連携した取り組みを行ってきた。		
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】		
補正前額	2,098	○大規模自転車イベント開催運営委託事業	
要求額	△1,500	本イベント開催により全国から自転車愛好家を呼び込むことで、「自転車で走りやすい、走ってみたいまち」のイメージ定着を図り、交流人口の増加や地場商品のPR、ジオパーク関連団体や連携中枢都市圏自治体間との連携等を進め、地域活性化及び観光振興、ひいては移住定住の促進につなげていくことを目的とする。	
総務部長段階査定額	△1,500	【事業の内容】	
市長段階査定額	△1,500	大規模自転車イベント開催運営委託事業	
区分	補正額	<内容>	
財源内訳		自転車長距離サイクリングを通して、山陰海岸ジオパークをはじめとした鳥取の美しい自然を堪能していただくとともに、エイドステーション(休憩所)での地元食材の提供や地域の方からのおもてなし、沿道住民からの声援を受けながら、鳥取の魅力を楽しんでいただくもの。	
国・県支出金	0	<開催予定時期>	
地方債	0	平成31年10月中旬	
その他	0	<委託内容>	
一般財源	△1,500	平成30年度:事務所賃料、デザイン費一式(チラシ、HP等)、商標使用権料等	
計	△1,500	平成31年度:イベントの運営実務全般、製作物の管理、参加者及びスタッフ等の保険管理、安全管理の業務等	
行財政改革課処理欄		事業予定期間(H30~H31) H30:500千円 H31:1,500千円	

地002	項目名	交通安全対策費	
予算書項目	交通安全対策費	ページ	27
年度	H30		
所属名	企画推進部地域振興局 協働推進課		
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】市民活動係 0857-20-3182		
款 総務費	【10次総の施策体系】4102		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】		
目 交通安全費	鳥取市交通安全計画を制定するとともに、交通安全対策協議会等機関と連携し交通安全対策の推進に努めている。		
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】		
補正前額	7,378	交通安全基本法に規定される自治体の責務として策定された交通安全5ヵ年計画(鳥取市交通安全計画)を実施することにより、市民生活における交通面での安全を図る。	
要求額	2,872	【事業の内容】	
総務部長段階査定額	2,872	平成31年4月の交通安全指導員更新にあたり、就任直後から円滑な活動ができるよう活動に伴う制服等消耗品を購入し、業務の推進を図る。	
市長段階査定額	2,872	【今後の取り組み】	
区分	補正額	道路交通の安全保持及び安全運動の推進に向け、交通安全指導員の切れ目ない活動に取り組む。	
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	2,872		
計	2,872		
行財政改革課処理欄			

地003	項目名	自治振興費
予算書項目	地域振興費	ページ 29
年度	H30	所 属 名
		企画推進部地域振興局 協働推進課
会計名	事業の概要	
一般会計	【問合せ先】コミュニティ支援係 0857-20-3171	
款 総務費	【10次総の施策体系】3101	
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 鳥取市有施設の民間等への譲渡に関する取扱い方針に基づき、施設譲渡を行っている。	
目 諸費	【事業の目的及び効果】 鳥取市有施設の民間等への譲渡に関する取扱い方針に基づく市立集会所の譲渡	
(単位:千円)	【事業の内容】 平成30年7月に鹿野町今市温泉集会所管理組合から市有施設(鹿野町今市集会所)の譲渡要望が提出されたことを受け、円滑な譲渡を進めるため、施設(給水湯配管等)の修繕を行う。	
補正前額 1,034	(過去3年の実績) 平成27年度から平成29年度の実績なし 平成30年度「鳥取市用瀬町塚原集会所」を地元町内会へ譲渡	
要求額 855		
総務部長段階査定額 814	その他財源の内訳	
市長段階査定額 814	分担金 0	
	負担金 0	
	使用料 0	
	手数料 0	
	財産収入 0	
	寄付金 0	
	繰入金 0	
	贈収入 0	
	その他 0	
区分 補正額		
財源内訳 国・県支出金 0		
地方債 0		
その他 0		
一般財源 814		
計 814		
行財政改革課処理欄		

地004	項目名	地区公民館施設管理費
予算書項目	地区公民館施設管理費	ページ 61
年度	H30	所 属 名
		企画推進部地域振興局 協働推進課
会計名	事業の概要	
一般会計	【問合せ先】地区公民館係 0857-20-3172	
款 教育費	【10次総合の施策体系】3101	
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】 61地区公民館と1分館の施設の維持管理を行うため例年計上しているもの。	
目 公民館費	【事業の目的及び効果】 地区公民館を良好に管理することで、地域住民が気軽に集い生涯学習事業、コミュニティ活動が円滑に実施できる環境を整えることを目的としている。	
(単位:千円)	【事業の内容】 地区公民館の下水道使用料および電気代の増加に伴う光熱水費の増額。	
補正前額 86,809	(光熱水費の実績) 平成28年度 36,816千円 平成29年度 40,074千円 平成30年度 42,995千円(見込み)	
要求額 5,024		
総務部長段階査定額 5,024	その他財源の内訳	
市長段階査定額 5,024	分担金 0	
	負担金 0	
	使用料 0	
	手数料 0	
	財産収入 0	
	寄付金 0	
	繰入金 0	
	贈収入 0	
	その他 0	
区分 補正額		
財源内訳 国・県支出金 0		
地方債 0		
その他 0		
一般財源 5,024		
計 5,024		
行財政改革課処理欄		

福001	項目名	社会福祉施設改修事業費		
予算書項目	社会福祉施設整備費	ページ	33	所 属 名
年度	H30	福祉部 長寿社会課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】管理係 0857-20-3449			
款 民生費	【10次総の施策体系】1302			
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 指定管理施設が老朽化等により緊急修繕が必要となった。			
目 社会福祉総務費	【事業の目的及び効果】 施設の修繕を行い、安全かつ快適な市民の施設利用を確保する。			
(単位:千円)	【事業の内容】 緊急修繕 [養護老人ホームなごみ苑] 玄関修繕 216千円 [さざんか会館] 地下受水槽修繕 539千円			
補正前額	191,949	その他財源の内訳		
要求額	755	分担金	0	
総務部長段階査定額	755	負担金	0	
市長段階査定額	755	使用料	0	
区分	補正額	手数料	0	
財源内訳		財産収入	0	
国・県支出金	0	寄付金	0	
地方債	0	繰入金	0	
その他	0	贈収入	0	
一般財源	755	その他	0	
計	755			
行財政改革課処理欄				

福002	項目名	エアーマットレス・レンタル助成事業費		
予算書項目	エアーマットレス・レンタル助成事業費	ページ	35	所 属 名
年度	H30	福祉部 障がい福祉課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】自立支援係 0857-20-3475			
款 民生費	【10次総の施策体系】1303			
項 社会福祉費	【事業の目的】 脳原性麻痺などの先天性疾患のある方、後天性疾患による全身性運動機能障がいのある方に対して、褥瘡（じょくそう）を予防するためエアーマットレス（体位変換機能付を含む）をリースする際の経費の一部を助成する。			
目 身体障がい者福祉費	【事業の内容】 (1) 対象者 次のいずれにも該当する重度身体障がい児者 ①市内において在宅生活を送っている方 ②身体障がい者手帳を取得されている方 ③脳原性麻痺や神経・筋疾患などに起因する全身性運動機能障がいのため、自力での体位変換が困難で常時体位変換に介助が必要な方 (2) 助成額 エアーマットレスのリース経費（上限：10,000円/月）に対し、3分の2を助成 実績見込みの増加に伴い、増額補正を行うもの。			
(単位:千円)				
補正前額	84	その他財源の内訳		
要求額	35	分担金	0	
総務部長段階査定額	35	負担金	0	
市長段階査定額	35	使用料	0	
区分	補正額	手数料	0	
財源内訳		財産収入	0	
国・県支出金	17	寄付金	0	
地方債	0	繰入金	0	
その他	0	贈収入	0	
一般財源	18	その他	0	
計	35			
行財政改革課処理欄				

福003	項目名	施設入所障がい児・者在宅生活支援事業費	
予算書項目	施設入所障がい児・者在宅生活支援事業費	ページ	35
年度	H30		
所属名	福祉部 障がい福祉課		
会計名	一般会計		
款	民生費		
項	社会福祉費		
目	知的障がい者福祉費		
(単位:千円)			
補正前額	158		
要求額	104		
総務部長段階査定額	81	その他財源の内訳	
市長段階査定額	81	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	40	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	41	
	計	81	
行財政改革課処理欄			
事業の概要			
【問合せ先】 自立支援係 0857-20-3475			
【10次総の施策体系】 1303			
【事業の目的】 障がい者支援施設等に入所している障がい者又は障がい児、地域移行に向けての一時帰宅を行う入院者等が、盆や正月などに一時帰宅した際に必要となる在宅サービスを利用できるように、その在宅生活を支援する。			
【事業の内容】 (1) 対象者：次のいずれかに該当し、かつ、本サービスを利用しなければ帰宅することが困難である障がい児者 ①障がい者支援施設に入所している者であって、かつ、援護の実施者が本市である施設入所者 ②障がい児入所施設に入所している児童 ③地域移行に向けての一時帰宅を行う入院者（精神障がい者） (2) 対象となるサービス：居宅介護および行動援護 (3) 利用上限時間：一人あたり年間20時間を上限 実績見込みの増加に伴い、増額補正を行うもの。			

福004	項目名	個別指導監査事業	
予算書項目	生活保護適正化事業費	ページ	39
年度	H30		
所属名	福祉部 生活福祉課		
会計名	一般会計		
款	民生費		
項	生活保護費		
目	生活保護総務費		
(単位:千円)			
補正前額	72		
要求額	27		
総務部長段階査定額	27	その他財源の内訳	
市長段階査定額	27	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	13	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	14	
	計	27	
行財政改革課処理欄			
事業の概要			
【問合せ先】 生活支援係 0857-20-3476			
【10次総の施策体系】 1304			
【事業の経過及び背景】 中核市への移行に伴い、法第54条第1項に基づき実施する指定医療機関に対する指導・検査に係る権限が委譲された。			
【事業の目的及び効果】 医療機関に対して指導・検査を実施することにより、生活保護法による医療の給付の適正化を図るとともに、被保護者の処遇向上と自立助長に資することができる。			
【事業の内容】 一般科の個別指導に係る事前打ち合わせ（2回）が必要となったことによる嘱託医報酬の増額。			

福005	項目名	国民年金事務取扱事務費
------	-----	-------------

予算書項目	事務費	ページ	33
-------	-----	-----	----

所属名	福祉部 保険年金課
-----	--------------

年度	H30
----	-----

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	社会福祉費
目	国民年金事務取扱費

(単位:千円)

補正前額	10,679
------	--------

要求額	1,113
-----	-------

総務部長段階査定額	1,113
-----------	-------

市長段階査定額	1,113
---------	-------

区分	補正額
財源内訳	
国・県支出金	1,113
地方債	0
その他	0
一般財源	0
計	1,113

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
雑収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
<p>【問合せ先】年金係 0857-20-3484</p> <p>【10次総の施策体系】1304</p> <p>【事業の経過及び背景】 公的年金制度の持続可能性の向上を図るための国民年金法等の一部を改正する法律が成立し、国民年金第1号被保険者の産前産後期間の保険料が免除されることとなった。</p> <p>【事業の目的及び効果】 次世代育成支援のため、国民年金第1号被保険者の産前産後期間の保険料の免除期間は、満額の基礎年金を保障し、将来的にも安心な年金制度を構築する。 これに伴い、関係システムの改修を行い、円滑な窓口対応を行う。</p> <p>【事業の内容】 産前産後期間の保険料に係る免除システム改修 1,113千円</p>

健001	項目名	病院群輪番制病院設備整備事業費	
予算書項目	病院群輪番制病院設備整備事業費	ページ	41
年度	H30		
所属名	健康こども部 保健医療福祉連携課		
会計名	一般会計		
款	衛生費		
項	保健衛生費		
目	保健衛生総務費		
(単位:千円)			
補正前額	9,081		
要求額	5,913		
総務部長段階査定額	5,913	その他財源の内訳	
市長段階査定額	5,913	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	3,942	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	1,971	
	計	5,913	
事業の概要	<p>【問合せ先】保健医療福祉連携課 0857-20-3914</p> <p>【10次総の施策体系】1301</p> <p>【事業の経過及び背景】 二次救急病院（病院群輪番制病院）として一次救急病院（夜間休日急患診療所）からの紹介患者、傷病者及び救急患者の診察に対応するためには、医療機器整備は常に点検、更新をして一定の高いレベルを保つ必要がある。</p> <p>【事業の目的及び効果】 必要な機器を更新し、救急患者の受け入れ態勢を整備することにより、本市の救急体制の充実が図られ、また、救急担当医の負担軽減につながる。</p> <p>【事業の内容】 県支出金の追加内示に伴う民間の救急当番病院が医療機器を整備する費用に係る助成経費の増額。</p> <p>○鳥取生協病院 2,958千円（補正前額 4,587千円） ○鳥取赤十字病院 2,955千円（補正前額 4,494千円）</p>		
行財政改革課処理欄			

健002	項目名	児童手当費	
予算書項目	児童手当費	ページ	37
年度	H30		
所属名	健康こども部 こども家庭課		
会計名	一般会計		
款	民生費		
項	児童福祉費		
目	児童福祉総務費		
(単位:千円)			
補正前額	2,919,685		
要求額	2,195		
総務部長段階査定額	2,195	その他財源の内訳	
市長段階査定額	2,195	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	2,195	
	計	2,195	
事業の概要	<p>【問合せ先】育成係 0857-20-3465</p> <p>【10次総の施策体系】1201</p> <p>【事業の経過及び背景】 平成24年4月より従前の「子ども手当」に代わり制度開始したもの。</p> <p>【事業の目的及び効果】 児童を養育している人に手当を支給することにより、各家庭における子育て費用の負担軽減を図り、もって児童の健全育成につなげる。</p> <p>【事業の内容】 平成29年度事業実績に基づく国・県への返還金</p>		
行財政改革課処理欄			

健003	項目名	私立保育園運営費	
予算書項目	私立保育園運営費	ページ	37
年度	H30		
所属名	健康こども部 こども家庭課		
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】保育係 0857-20-3464		
款 民生費	【10次総の施策体系】1201		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 私立の保育園・認定こども園・地域型保育は国の基準に基づいて運営費が定められており、入所児童数等に応じた費用を支払うもの。		
目 保育所費	【事業の目的及び効果】 私立施設の運営費。		
(単位:千円)	【事業の内容】 平成29年度事業実績に基づく国・県への返還金		
補正前額	4,430,103		
要求額	87,402		
総務部長段階査定額	87,402	その他財源の内訳	
市長段階査定額	87,402	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	87,402		
計	87,402		
行財政改革課処理欄			

健004	項目名	施設管理費	
予算書項目	施設管理費	ページ	41
年度	H30		
所属名	健康こども部 中央保健センター		
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】予防係 0857-20-3191		
款 衛生費	【10次総の施策体系】1301		
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 市民の健康づくりの推進及び自主的な保健活動の振興に資するため、国府・用瀬・佐治・気高・鹿野・青谷地区に保健センターを、国府地域と一部旧鳥取市の地域の市民を対象に鳥取東健康福祉センターを設置している。		
目 保健衛生総務費	【事業の目的及び効果】 各地区保健センター、鳥取東健康福祉センターの適切な維持管理をすることにより、保健事業のスムーズな運営を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容】 用瀬地区保健センターデイルーム空調設備の更新 6,139千円		
補正前額	83,819	その他財源の内訳	
要求額	6,462	分担金	0
総務部長段階査定額	6,139	負担金	0
市長段階査定額	6,139	使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	6,100		
その他	0		
一般財源	39		
計	6,139		
行財政改革課処理欄			

健005	項目名	子育て世代包括支援センター運営費	
予算書項目	子育て世代包括支援センター運営費	ページ	43
年度	H30		
所属名	健康こども部 中央保健センター		
会計名	一般会計		
款	衛生費		
項	保健衛生費		
目	母子保健費		
(単位:千円)			
補正前額	2,882		
要求額	1,311		
総務部長段階査定額	1,311	その他財源の内訳	
市長段階査定額	1,311	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	656	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	655	
	計	1,311	
事業の概要	<p>【問合せ先】母子保健係 0857-20-3196</p> <p>【10次総の施策体系】1201</p> <p>【事業の経過及び背景】 地域のつながりの希薄化等により、妊産婦・母親の孤立感や負担感が高まっている中、妊娠から子育て期までの支援や関係機関が連携し切れ目のない支援を実施することが重要となっている。 このため、平成29年度より母子コーナーに妊産婦相談を受ける専任の助産師を配置し、「子育て世代包括支援センター（こそだてらす）」を開設した。これにより、妊娠から子育て期にわたるまでの支援がより充実、強化された。</p> <p>【事業の目的及び効果】 妊娠届を受理する際にすべての妊婦に対して健康状態、家庭環境等を聞き取り、相談に応じる。同時に妊娠から出産後までの支援に関する情報提供を行うとともに、個別の支援が必要な家庭に対しては適切なサービス提供に結びつける。</p> <p>【事業の内容】 デジタルベビーテーブル（乳児身長体重測定器）の購入 1,311千円</p>		
行財政改革課処理欄			

健006	項目名	風しん予防接種費助成事業費	
予算書項目	感染症予防接種費	ページ	43
年度	H30		
所属名	健康こども部 中央保健センター		
会計名	一般会計		
款	衛生費		
項	保健衛生費		
目	予防費		
(単位:千円)			
補正前額	1,300		
要求額	1,066		
総務部長段階査定額	1,066	その他財源の内訳	
市長段階査定額	1,066	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	500	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	566	
	計	1,066	
事業の概要	<p>【問合せ先】予防係 0857-20-3191</p> <p>【10次総の施策体系】1301</p> <p>【事業の経過及び背景】 平成24年夏から全国的に大人の風しんが流行し、本市においても風しん患者が発生した。免疫のない女性が妊娠中に風しんに感染すると、胎児が先天性風しん症候群となるおそれがあり、防止には風しん予防接種が有効である。</p> <p>【事業の目的及び効果】 予防接種により、風しんのまん延及び先天性風しん症候群の発生を防ぐ。</p> <p>【事業の内容】 全国的な風しんの流行に伴う予防接種助成経費の増額 1,066千円</p>		
行財政改革課処理欄			

健007	項目名	妊娠・出産包括支援事業費
------	-----	--------------

予算書項目	こども家庭支援事業費	ページ	37
-------	------------	-----	----

所属名	健康こども部 こども家庭相談センター
-----	-----------------------

年度	H30
----	-----

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	児童福祉費
目	児童福祉総務費

(単位:千円)

補正前額	4,061
------	-------

要求額	576
-----	-----

総務部長段階査定額	576
-----------	-----

市長段階査定額	576
---------	-----

区分	補正額
国・県支出金	211
地方債	0
その他	154
一般財源	211
計	576

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
雑収入	154
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】 こども家庭相談センター 0857-20-0122

【10次総の施策体系】 1201

【事業の経過及び背景】

妊娠期から養育者の不安や悩みなどの相談に応じ、関係機関と連携を図りながら支援を行っているが、家族等の支援が十分に得られないため、産後の休養がとれなかったり、メンタル不調や強い育児不安を抱えた状態で育児が十分に行えないなど、産後の母の休養や母体ケア・乳児ケア等の支援が必要となっている。

【事業の目的及び効果】

家族等から十分な援助が受けられず、かつ、体調不良や育児不安など支援を必要とする母子を対象に、①生後3か月までの乳児と母親のショートステイサービス、②生後4か月までの乳児と母親のデイサービス、③生後4か月までの乳児の一時預かりを提供することにより、安心して妊娠・出産・育児が行える環境を整え、子育てを支援する。

【事業の内容】

- ①利用者の増加に伴う委託料の増額 570千円
- ②人件費の決算見込みによる増額 6千円

※その他財源の諸収入は、利用者負担金

健保001	項目名	肝炎治療特別促進事業費	
予算書項目	生活習慣病予防対策事業費	ページ	41
年度	H30		
所属名	健康こども部鳥取市保健所 健康支援課		
会計名	一般会計		
款	衛生費		
項	保健衛生費		
目	健康対策費		
(単位:千円)			
補正前額	1,019		
要求額	206		
総務部長段階査定額	206		
市長段階査定額	206		
区分	補正額	その他財源の内訳	
財源内訳		分担金	0
国・県支出金	△ 502	負担金	0
地方債	0	使用料	0
その他	1,139	手数料	0
一般財源	△ 431	財産収入	0
計	206	寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	1,139
		その他	0
行財政改革課処理欄			
事業の概要			
【問合せ先】感染症・疾病対策係 0857-22-5694			
【10次総の施策体系】1301			
【事業の経過及び背景】 これまで鳥取県東部福祉保健事務所で行っていた事業を、平成30年4月の保健所設置に伴い本市で実施している。 我が国の肝炎（ウイルス性肝炎）の持続感染者は、B型が110～140万人、C型が200～240万人存在すると推定されており、わが国最大の感染症と言われているが、感染時期が明確ではないことや自覚症状がないことが多いため、適切な時期に治療を受ける機会がなく、本人が気づかぬうちに肝硬変や肝がんへ移行する感染者が多く存在することが問題となっている。 肝炎に対する抗ウイルス治療（インターフェロン治療、インターフェロンフリー治療、核酸アナログ製剤治療）が奏効すれば肝炎ウイルスの根治が可能であり、その結果、肝硬変や肝がんといった、より重篤な病態への進行を防止することができる。			
【事業の目的及び効果】 高額な治療費が必要となる抗ウイルス治療のうち、肝炎患者が自己負担する治療費の一部を公費負担することにより、肝がんへの進行予防、肝炎治療の効果的促進を図る。			
【事業の内容】 ①受給者が支払った医療費の償還払に要する経費 146千円 ②賞金等の決算見込による増額 60千円			
※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金			

健保002	項目名	風しん対策特別促進事業費	
予算書項目	感染症予防費	ページ	43
年度	H30		
所属名	健康こども部鳥取市保健所 健康支援課		
会計名	一般会計		
款	衛生費		
項	保健衛生費		
目	予防費		
(単位:千円)			
補正前額	469		
要求額	4,077		
総務部長段階査定額	4,077		
市長段階査定額	4,077		
区分	補正額	その他財源の内訳	
財源内訳		分担金	0
国・県支出金	1,535	負担金	0
地方債	0	使用料	0
その他	291	手数料	0
一般財源	2,251	財産収入	0
計	4,077	寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	291
		その他	0
行財政改革課処理欄			
事業の概要			
【問合せ先】感染症・疾病対策係 0857-22-5694			
【10次総の施策体系】1301			
【事業の経過及び背景】 妊娠初期の人が風しんに罹患すると、出生児が先天性風しん症候群(CRS)になるおそれがある。CRSの発生を防ぐためには妊婦や妊娠を控えた女性だけでなく、配偶者や家族など周囲にいる者の感染防止も重要であり、免疫の低い者に対しては予防接種の推進が必要である。 平成24～25年の全国的な流行を受け、平成26年度から妊娠を希望する女性及びその周囲の者を対象とした無料抗体価検査に対する国庫補助を実施。 今般の風しん流行を受け、国は平成31年度当初予算において抗体価検査の無料対象者を30～50歳代男性にも拡大実施する予定で概算要求中であり、鳥取県においては今年度1月に前倒しして対象拡大し実施する方針となった。本市においても、平成31年1月から対象を拡大して実施する。			
【事業の目的及び効果】 風しんの再流行を防ぎ、生まれてくる子どもを先天性風しん症候群から守る。			
【事業の内容】 風しん抗体価検査（保健所検査、医療機関委託）経費の増額 4,077千円 ＜対象者＞ 県内在住者であり、風しんの罹患歴、ワクチン接種歴、抗体価検査受検歴のない以下の①②のいずれか ①妊娠を希望する女性及びその配偶者、同居者 ②30～50歳代の男性（平成31年1月～）			
※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金			

経001	項目名	大型空き店舗対策事業費		
予算書項目	商店街にぎわい形成促進事業費	ページ	51	所 属 名
年度	H30	経済観光部 経済・雇用戦略課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】商業振興係 0857-20-3222			
款 商工費	【10次総の施策体系】2103、3203			
項 商工費	【事業の経過及び背景】			
目 商工業振興費	「第3期鳥取市中心市街地活性化基本計画（計画期間：平成30～34年度）」に基づき、中心市街地の再生に向け、各種事業を推進する。			
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】			
補正前額	4,500	空き店舗の中でも、特にまちの景観やイメージを損なう大型空き店舗の解消を推進することにより、中心市街地の賑わい創出、商業振興を図る。		
要求額	1,875	【事業の内容】		
総務部長段階査定額	1,875	大型空き店舗入居促進補助金の活用希望事業者の増に伴う補正。		
市長段階査定額	1,875	＜大型空き店舗入居促進補助金＞		
区分	補正額	当該物件（35坪以上）への入居が内定した事業者等に対し、商業施設等としての活用に必要な経費の一部を補助する。		
財源内訳		（1）補助対象経費：賃借料、店舗改装費、広告宣伝費など		
国・県支出金	0	（2）補助率：3/4（限度額：3,000千円）		
地方債	0	その他財源の内訳		
その他	0	分担金	0	
一般財源	1,875	負担金	0	
計	1,875	使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		雑収入	0	
		その他	0	
行財政改革課処理欄				

経002	項目名	知名度アップイベント推進事業費		
予算書項目	観光宣伝事業費	ページ	51	所 属 名
年度	H30	経済観光部 観光戦略課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】観光振興係 0857-20-3227			
款 商工費	【10次総の施策体系】2201			
項 商工費	【事業の経過及び背景】			
目 観光費	平成27年度に地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）を活用して実施した「オクトーバーフェスト開催事業」のうち、中止となった打ち上げ花火の準備費について交付金対象経費として実績額に計上していたところ、当該経費が会計検査院の会計検査において不適切とされたもの。			
(単位:千円)	【事業の内容】			
補正前額	3,462	会計検査院から不適切とされた花火の準備費相当額に係る交付金を返還する。		
要求額	1,478	その他財源の内訳		
総務部長段階査定額	1,478	分担金	0	
市長段階査定額	1,478	負担金	0	
区分	補正額	使用料	0	
財源内訳		手数料	0	
国・県支出金	0	財産収入	0	
地方債	0	寄付金	0	
その他	0	繰入金	0	
一般財源	1,478	雑収入	0	
計	1,478	その他	0	
行財政改革課処理欄				

経003	項目名	コンベンション誘致支援事業費		
予算書項目	各種団体補助金負担金	ページ	51	所 属 名
年度	H30	経済観光部 観光戦略課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】観光振興係 0857-20-3227			
款 商工費	【10次総の施策体系】2201			
項 商工費	【事業の目的及び効果】 本市で開催が決定したコンベンションの主催者に対し助成金を交付することにより、本市でのコンベンション推進と観光振興を図る。			
目 観光費	【事業の内容】 (一社)鳥取市観光コンベンション協会が行うコンベンション開催助成金の活用希望団体の増に伴う補正。			
(単位:千円)				
補正前額	7,250			
要求額	1,704			
総務部長段階査定額	1,704	その他財源の内訳		
市長段階査定額	1,704	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	補正額			
財源内訳				
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	1,704			
計	1,704			
行財政改革課処理欄				

経004	項目名	北前船寄港地連携推進事業費		
予算書項目	各種団体補助金負担金	ページ	51	所 属 名
年度	H30	経済観光部 観光戦略課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】観光政策係 0857-20-3227			
款 商工費	【10次総の施策体系】2201			
項 商工費	【事業の経過及び背景】 北前船は江戸中期から明治まで運行されていた廻船で、北海道から日本海沿岸を經由して大阪に至る広範囲の物流ネットワークを形成していた。本市では現在の質露や青谷に寄港地としての貴重な文献や、多くの関連文化財が残されている。 2017年11月には第2回北前船寄港地フォーラムを本市において開催し、関係者や市民など約1100人の参加を得て、講演やパネルディスカッションを通じ寄港地間の広域連携をはじめ、地域の魅力発信と地方創生に寄与する交流が深まった。 また、2018年5月には本市も北前船寄港地・船主集落として日本遺産の追加認定を受けた。			
目 観光費	【事業の目的及び効果】 日本遺産追加認定を契機とし全国各地の寄港地間連携を図るとともに、歴史的資源を活かし地域活性化に繋げる。			
(単位:千円)	【事業の内容】 北前船日本遺産推進協議会負担金			
補正前額	1,133			
要求額	1,398			
総務部長段階査定額	1,398	その他財源の内訳		
市長段階査定額	1,398	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	補正額			
財源内訳				
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	1,398			
計	1,398			
行財政改革課処理欄				

経005	項目名	鳥取西道路開通キャンペーン事業負担金		
予算書項目	各種団体補助金負担金	ページ	51	所 属 名
年度	H30	経済観光部 観光戦略課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】観光振興係 0857-20-3227			
款 商工費	【10次総の施策体系】2201			
項 商工費	【事業の目的及び効果】			
目 観光費	山陰道・鳥取西道路の開通を契機に、ストロー化現象対策と開通区間周辺エリアの観光振興を図るため、鳥取市と鳥取県が連携して「鳥取西道路開通キャンペーン」を実施し、「浜村鹿野温泉IC」付近に新設される道の駅「西いなば気楽里」や、西いなば地区（青谷、気高、鹿野）・白兔海岸・湖山池・吉岡温泉など周辺エリアへの周遊や滞在など誘客促進を図ることを目的とする。			
(単位:千円)	【事業の内容】			
補正前額	0	スタンブラリー、宿泊キャンペーン、各種イベント開催、高速道路サービスエリア等でのPR活動などを実行委員会形式で実施する。		
要求額	10,000	総務部長段階査定額		
		10,000	その他財源の内訳	
			分担金	0
			負担金	0
			使用料	0
			手数料	0
			財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	0
			贈収入	0
			その他	0
			市長段階査定額	10,000
			区分	補正額
			国・県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	10,000
			計	10,000
			行財政改革課処理欄	

経006	項目名	砂の美術館管理運営費		
予算書項目	観光施設整備事業費	ページ	51	所 属 名
年度	H30	経済観光部 鳥取砂丘・ジオパーク推進課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】鳥取砂丘・ジオパーク推進課 0857-20-3036			
款 商工費	【10次総の施策体系】2201			
項 商工費	【事業の経過及び背景】			
目 観光費	砂の美術館は、平成17年4月に観光情報発信施設として整備した鳥取砂丘情報館サンドバルとつとりに加え、平成24年に世界初となる砂像展示専門施設をオープン。平成26年に展望駐車場を整備した。平成30年1月15日から新たな指定管理者のもと、使用料金制から利用料金制に変更し、運営業務を行っている。			
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】			
補正前額	35,060	平成17年より指定管理者制度を導入し、管理経費の縮減と民間知識活用による地域産業発展と観光の振興を進めている。利用料金制の導入に伴い、インセンティブを付与しモチベーションアップにつなげ、更なるサービス向上を目指す。		
要求額	14,125	【事業の内容】		
		総務部長段階査定額	砂の美術館に係る施設修繕経費	
		2,534	・ 駐車場サイン照明修繕 1,205千円	
			・ 重機搬入口の雨水排水対策（排水ポンプ設置）195千円	
			・ 展示室排煙窓ガラスのアルミ複合板張替修繕 1,134千円	
			市長段階査定額	2,534
			その他財源の内訳	
			分担金	0
			負担金	0
			使用料	0
			手数料	0
			財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	0
			贈収入	0
			その他	0
			区分	補正額
			国・県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,534
			計	2,534
			行財政改革課処理欄	

農001	項目名	農産物加工センター管理運営費		
予算書項目	農産物加工センター管理運営費	ページ	45	所 属 名
年度	H30	農林水産部 農業振興課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】農政係 0857-20-3232			
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】2104			
項 農業費	【事業の経過及び背景】 農産物の加工技術の習得・向上により地域農業の振興を図ることを目的に、市内各地に農産物加工等施設を整備している。現在は、施設の効率的な運営管理と併せ、「鳥取市公共施設再配置基本計画」に基づき、施設の地元移管等も進めている。			
目 農業総務費	【事業の目的及び効果】 劣化等による農産物加工等施設の修繕を行い、各施設の機能保全を図る。			
(単位:千円)	【事業の内容】 就業改善センター豊実会館の地下タンク廃止委託料の追加。			
補正前額	25,065			
要求額	403			
総務部長段階査定額	403	その他財源の内訳		
市長段階査定額	403	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	補正額			
財源内訳				
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	403			
計	403			
行財政改革課処理欄				

農002	項目名	新規就農推進事業費		
予算書項目	次代の農業を担う若者育成対策事業費	ページ	45	所 属 名
年度	H30	農林水産部 農業振興課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】生産流通振興室 担い手支援係 085720-3239			
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】2104			
項 農業費	【事業の経過及び背景】 農業者等の高齢化、減少等の問題に対応するため、県内外から就農意欲の高い若者を呼び込み、新規就農者の育成確保や円滑な就農定住を促進するための支援を行う。 また、後継者については、後継者が仕事を辞めて親の経営に参画しても、後継者が参画することによる収入増が見込めない初期段階における経済的支援を行う。			
目 農業総務費	【事業の目的及び効果】 農業研修生や後継者の確保及び円滑な就農のための支援。			
(単位:千円)	【事業の内容】 ①平成30年1月より親元就農研修を実施される者への支援事業費の追加。 (補助額積算:3ヶ月×100千円/月=300千円、県2/3、市1/3で助成) ②とっとりふるさと就農舎機械備品コンバインのキャタピラー緊急修繕費用の追加。 (追加修繕費219千円)			
補正前額	11,342			
要求額	519			
総務部長段階査定額	519	その他財源の内訳		
市長段階査定額	519	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	補正額			
財源内訳				
国・県支出金	200			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	319			
計	519			
行財政改革課処理欄				

農003	項目名	新規就農営農支援事業費		
予算書項目	次代の農業を担う若者育成対策事業費	ページ	45	所 属 名
年度	H30	農林水産部 農業振興課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】生産流通振興室 担い手支援係 0857-20-3239			
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】2104			
項 農業費	【事業の経過及び背景】 新規就農者の定着を図るため、経営が不安定な就農初期の支援策として給付金の給付や就農時の負担軽減のための農地賃借料助成、住居家賃助成による支援を行う。			
目 農業総務費	【事業の目的及び効果】 新規就農を目指す青年等が、安定して就農初期の経営を行うことができるよう生活支援を行うとともに、農業機器等導入費助成、農地賃借料助成、住居家賃助成等を行うことで就農時の負担を軽減する。 また、セミナー等で新規就農者同士が繋がりや新技術を会得する機会を提供することで、新規就農者の新たな取り組みが生まれるきっかけを支援する。			
(単位:千円)	【事業の内容】 新規就農者の円滑経営を支援するための補助金等の実績見込みによるもの。 ○就農条件整備事業(7名分(内追加3名)) 導入機器:白ネギ根葉切り機、トラクター、乗用モア、防蟻灯 等 (見込み)10,784千円-(当初)4,974千円 =5,810千円 ○農業次世代人材投資資金(経営開始型) (見込み)27,750千円-(当初)29,250千円 =▲1,500千円 ○人件費の増 208千円			
補正前額	40,885	総務部長段階査定額	4,518	その他財源の内訳
要求額	4,518	市長段階査定額	4,518	分担金
				負担金
				使用料
				手数料
				財産収入
				寄付金
				繰入金
				贈収金
				その他
行財政改革課処理欄				

農004	項目名	農業公社運営事業補助金		
予算書項目	農業公社運営事業補助金	ページ	45	所 属 名
年度	H30	農林水産部 農業振興課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】生産流通振興室 担い手支援係 0857-20-3238			
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】2104			
項 農業費	【事業の経過及び背景】 鳥取市農業公社は、平成20年の国府・鹿野・青谷の公社統合と平成25年の一般財団法人化を経て、高齢化や後継者不足に対応するため、農地保有合理化事業と農作業受託事業を行い地域農業の振興に寄与してきた。 農地利用集積円滑化団体として、鳥取、福部、国府、鹿野、青谷地域のエリアで農地の流動化や荒廃農地の拡大防止に取り組んでいる。			
目 農業総務費	【事業の目的及び効果】 農地保全及び集積による地域農業の振興と、農村地域の維持発展に寄与することを目的とする農業公社の円滑な運営を図る。			
(単位:千円)	【事業の内容】 農業公社が新規就農者に貸付けを行っている老朽化した農業施設の撤去費用等の追加。			
補正前額	10,876	総務部長段階査定額	1,320	その他財源の内訳
要求額	1,320	市長段階査定額	1,320	分担金
				負担金
				使用料
				手数料
				財産収入
				寄付金
				繰入金
				贈収金
				その他
行財政改革課処理欄				

農005	項目名	いかり原牧場管理事業費		
予算書項目	畜産振興対策事業費	ページ	47	所 属 名
年度	H30	農林水産部 農業振興課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】農政係 0857-20-3232			
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】2104			
項 農業費	【事業の経過及び背景】 いかり原牧場は、青谷町の畜産振興を図るため、放牧並びに採草・牧草販売事業を通じ地域の畜産振興に寄与するために設置した。			
目 畜産業費	【事業の目的及び効果】 放牧による畜産農家の労働時間の削減、低コストで安全な粗肥料の提供により所得向上と経営の安定化を図るために設置されたいかり原牧場の適切な管理運営を行う。 (債) いかり原牧場指定管理料(平成26年度～平成30年度)			
(単位:千円)	【事業の内容】 故障した牧場内水道施設(ポンプ)の緊急取替修繕費用の追加。			
補正前額	1,358	財務の内訳		
要求額	2,124	分担金	0	
総務部長段階査定額	2,124	負担金	0	
市長段階査定額	2,124	使用料	0	
区分	補正額	手数料	0	
財源内訳		財産収入	0	
国・県支出金	0	寄付金	0	
地方債	0	繰入金	0	
その他	0	贈収入	0	
一般財源	2,124	その他	0	
計	2,124	行財政改革課処理欄		

農006	項目名	鳥取地どりブランド生産拡大支援事業費補助金		
予算書項目	畜産振興対策事業費	ページ	47	所 属 名
年度	H30	農林水産部 農業振興課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】生産流通振興室 生産振興係 0857-20-3234			
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】2104			
項 農業費	【事業の経過及び背景】 株式会社ふるさと鹿野が県内生産の9割以上を担っている「鳥取地どりピヨ」は、美味しい地どりとして市場関係者から好評価を得ているものの、高い生産コストなどを要因に事業継続が困難となり、本年12月の出荷を最後にふるさと鹿野での供給が終了する。 これまで鳥取地どりを扱ってきた飲食店などからブランド地どりの生産継続を望む声が高まっていることから、県や関係者とともに鳥取地どりの生産再開に向けた協議を進め、鳥取県東部の民間企業を核とする新たな生産体制の構築に向けた調整がまとまりつつある。			
目 畜産業費	【事業の目的及び効果】 円滑な地どり事業の再開と増羽による安定供給に必要な鶏舎改築等を緊急支援することで、将来にわたる鳥取地どりの確固たる生産体制の構築と鳥取地どりブランドの更なる向上を図る。			
(単位:千円)	【事業の内容】 鶏舎改築工事の支援 $5,240 \text{千円(事業費)} \times 1/3 \text{(補助率)} = 1,746 \text{千円}$			
補正前額	0	財務の内訳		
要求額	1,746	分担金	0	
総務部長段階査定額	1,746	負担金	0	
市長段階査定額	1,746	使用料	0	
区分	補正額	手数料	0	
財源内訳		財産収入	0	
国・県支出金	0	寄付金	0	
地方債	0	繰入金	0	
その他	0	贈収入	0	
一般財源	1,746	その他	0	
計	1,746	行財政改革課処理欄		

農007	項目名	地域おこし協力隊事業費	
予算書項目	林産物振興対策事業費	ページ	49
年度	H30		
所属名		農林水産部 林務水産課	
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】林務係 0857-20-3235	
款	農林水産業費	【10次総の施策体系】2104	
項	林産業費	【事業の経過及び背景】	
目	林業振興費	県内原木しいたけ生産者は高齢化が進み、生産者数は、昭和59年の1,399人から、平成27年は280人と大きく減少している。	
(単位:千円)		現在、鳥取県下で「鳥取茸王」のブランド化が推進されており、原木しいたけの生産振興を図ることが重要となっている。	
補正前額	4,113	【事業の目的及び効果】	
要求額	329	原木しいたけ生産者が減少する中、鳥取ブランド「鳥取茸王」を生産する新規生産者の増加を目指し、地域おこし協力隊により都市住民を受け入れ、青谷町において原木しいたけの生産に従事し、地域に定着することで、原木しいたけ生産の振興を図る。	
総務部長段階査定額	329	【事業の内容】	
市長段階査定額	329	建物借上料、車両借上料の増。	
その他財源の内訳			
区分	補正額	分担金	0
国・県支出金	0	負担金	0
地方債	0	使用料	0
その他	0	手数料	0
一般財源	329	財産収入	0
計	329	寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

農008	項目名	西円通寺排水機場維持管理費	
予算書項目	排水機場維持管理費	ページ	47
年度	H30		
所属名		農林水産部 農村整備課	
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】基盤整備係 0857-20-3244	
款	農林水産業費	【10次総の施策体系】2104	
項	農業費	【事業の経過及び背景】	
目	農地費	当該地区は、千代川と砂見川に挟まれた平坦な水田地帯であり、昭和47年～48年にほ場整備事業により基盤整備が完了しているが、千代川の水位上昇等により冠水被害が生じるため、これの解消が必要となった。	
(単位:千円)		【事業の目的及び効果】	
補正前額	7,694	当該地区の幹線排水路は、洪水時下流部河川の水位上昇により排水不良となるため、約186.4haの農地冠水被害を防止するためポンプ排水により冠水被害を解消し、農業経営の安全を図る。	
要求額	3,000	【事業の内容】	
総務部長段階査定額	1,200	・水位計など修繕 1,200千円	
市長段階査定額	1,200		
その他財源の内訳			
区分	補正額	分担金	0
国・県支出金	0	負担金	0
地方債	0	使用料	0
その他	0	手数料	0
一般財源	1,200	財産収入	0
計	1,200	寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

農009	項目名	ほ場整備関連事業費	
予算書項目	かんがい排水等整備事業費	ページ	47
年度	H30		
会計名	一般会計		
款	農林水産業費		
項	農業費		
目	農地費		
(単位:千円)			
補正前額	13,284		
要求額	△ 5,487		
総務部長段階査定額	△ 5,487	その他財源の内訳	
市長段階査定額	△ 5,487	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	△ 5,487
		その他	0
区分	補正額		
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	△ 5,487		
一般財源	0		
計	△ 5,487		
行財政改革課処理欄			

事業の概要

【問合せ先】 基盤整備係 0857-20-3244

【10次総の施策体系】 2104

【事業の経過及び背景】
現在、鳥取県が施行中の県営河内地区土地改良事業の換地業務を県から受託する。また、県営事業の青谷町山根地区におけるほ場整備の換地業務も受託し実施する。

【事業の内容】
県事業受託収入額の確定に伴う事業費更正

※その他財源の諸収入は、県事業受託収入

所 属 名	農林水産部 農村整備課
-------	----------------

農010	項目名	農業基盤整備促進事業費	
予算書項目	農業基盤整備促進事業費	ページ	47
年度	H30		
会計名	一般会計		
款	農林水産業費		
項	農業費		
目	農地費		
(単位:千円)			
補正前額	6,140		
要求額	2,500		
総務部長段階査定額	2,500	その他財源の内訳	
市長段階査定額	2,500	分担金	0
		負担金	500
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
国・県支出金	1,625		
地方債	0		
その他	500		
一般財源	375		
計	2,500		
行財政改革課処理欄			

事業の概要

【問合せ先】 基盤整備係 0857-20-3244

【10次総の施策体系】 2104

【事業の経過及び背景】
農業生産基盤の整備をきめ細かく実施し、意欲ある農業者が安心して新しい営農に取り組めるよう農業用排水施設、暗渠排水の新設変更等の農業基盤整備を行う。

【事業の目的及び効果】
老朽化施設の更新、用排水施設の増設等の農業水利施設の整備、暗渠排水等の農地の整備をきめ細かく実施し、排水不良や、用水不足に対応するとともに経営規模の拡大や、戦略作物・地域振興作物の生産を促進し農業所得の向上にも資する。

【事業の内容】
良田地区東側谷ほ場整備 2,500千円
(6法地域以外)負担区分 国50% 県15% 市15% 地元20%

※その他財源の負担金は、地元負担金

所 属 名	農林水産部 農村整備課
-------	----------------

農011	項目名	多面的機能支払交付金	
予算書項目	多面的機能支払事業費	ページ	47
年度	H30		
所属名	農林水産部 農村整備課		
会計名	一般会計		
款	農林水産業費		
項	農業費		
目	農地費		
(単位:千円)			
補正前額	207,032		
要求額	△ 413		
総務部長段階査定額	△ 413	その他財源の内訳	
市長段階査定額	△ 413	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	174	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	△ 587	
	計	△ 413	
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】総務係 0857-20-3241 【10次総の施策体系】2104 【事業の経過及び背景】 農業・農村は、国土の保全、水源の涵養、自然環境の保全、良好な景観の形成等の多面的機能を有しており、その利益は広く国民が享受している。しかしながら、近年の農村地域の過疎化、高齢化、混住化等の進行に伴う集落機能の低下により、地域の共同活動によって支えられている多面的機能の発揮に支障が生じつつある。また、地域の共同活動の困難化に伴い、農用地、水路、農道等の地域資源の保全管理に対する担い手農家の負担の増加も懸念されている。 【事業の目的及び効果】 地域共同による農用地、水路、農道等の地域資源の保全管理は、国土の保全、水源の涵養、自然環境の保全、良好な景観の形成等の農業が有する多面的機能の適切かつ十分な発揮につながるものである。農業・農村の有する多面的機能が今後とも適切に維持・発揮されるようにするとともに、担い手農家への農地集積という構造改革を後押しするものである。 【事業の内容】 ・国支出金の事務費確定による事業費更正			

農012	項目名	中山間地域等直接支払交付金	
予算書項目	中山間地域等直接支払事業費	ページ	47
年度	H30		
所属名	農林水産部 農村整備課		
会計名	一般会計		
款	農林水産業費		
項	農業費		
目	農業構造改善事業費		
(単位:千円)			
補正前額	111,306		
要求額	152		
総務部長段階査定額	152	その他財源の内訳	
市長段階査定額	152	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	144	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	8	
	計	152	
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】総務係 0857-20-3241 【10次総の施策体系】2104 【事業の経過及び背景】 中山間地域等直接支払事業法制化に伴う新規事業開始（通算18年目） 【事業の目的及び効果】 条件不利地の中山間地域で農業生産活動を行う農業者等に対し直接支払を実施することで、農業生産活動を継続して耕作放棄地の発生を防止し、多面的機能を確保する。 【事業の内容】 ・国支出金の事務費確定による事業費更正			

都001	項目名	地方バス路線維持対策事業費	
予算書項目	地方バス路線維持対策費	ページ	27
年度	H30		
所属名	都市整備部 交通政策課		
会計名	一般会計		
款	総務費		
項	総務管理費		
目	交通対策費		
(単位:千円)			
補正前額	0		
要求額	4,050		
総務部長段階査定額	4,050	その他財源の内訳	
市長段階査定額	4,050	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	4,050	
	計	4,050	
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問い合わせ】交通政策課 0857-20-3257 【10次総の施策体系】4202 【事業の経過及び背景】 路線バス利用者が年々減少し、交通事業者は運転手の確保に非常に苦慮されている状況にある中、今後、バス路線の廃止・縮小が急速に進むことが懸念される。一方、高齢者を中心に公共交通に対するニーズも急激に高まっていることから、本市公共交通の将来ビジョンを明確にしながら、市・交通事業者・市民が一丸となって本市公共交通を維持・確保していく必要性が生じている。 【事業の内容】 市民の公共交通に対するニーズを把握するため、また、将来ビジョンを描くための基本データの収集を目的に、次の調査を行う。 ○地域住民の移動実態、意識・意向調査 対象者：17中学校区毎に、人口割合で無作為に抽出した3,000人 ○既存公共交通利用者の移動実態、意識・意向調査 対象者：路線バス利用者1,100人			

都002	項目名	道路管理費	
予算書項目	道路管理費	ページ	53
年度	H30		
所属名	都市整備部 道路課		
会計名	一般会計		
款	土木費		
項	道路橋梁費		
目	道路維持費		
(単位:千円)			
補正前額	267,942		
要求額	17,130		
総務部長段階査定額	15,984	その他財源の内訳	
市長段階査定額	15,984	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	15,984	
	計	15,984	
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】管理係、維持第一係、維持第二係 0857-20-3261、3262、3263 【10次総の施策体系】4201 【事業の経過及び背景】 管理すべき市道延長の増加、道路施設の増加、老朽化により一定規模の管理費・維持補修費が必要である。 【事業の目的及び効果】 道路及び道路施設等の維持作業、損傷箇所の修繕を行い、市道を適切に管理する。 【事業の内容】 市道丸山浜坂1号線における歩道部の擁壁が水路側に傾いている状況を確認。事故を防止するため、早急な応急処置及び復旧を行う。			

都003	項目名	除雪費
------	-----	-----

予算書項目	除雪関係費	ページ	53
-------	-------	-----	----

所 属 名	都市整備部 道路課
-------	--------------

年度	H30
----	-----

会計名	
一般会計	
款	土木費
項	道路橋梁費
目	道路維持費

(単位:千円)

補正前額	217,933
------	---------

要求額	7,572
-----	-------

総務部長段階査定額	7,572
-----------	-------

市長段階査定額	7,572
---------	-------

区 分	補正額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	7,572
計	7,572

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
雑収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
【問合せ先】 管理係 0857-20-3261
【10次総の施策体系】 4201
【事業の経過及び背景】 市民生活への影響を最小限とするため、速やかな除雪を行うことにより除雪路線の円滑な交通確保を行う。
【事業の目的及び効果】 幹線、バス路線などの除雪路線の除雪を行い円滑な交通を確保する。
【事業の内容】 ・ 除雪車両駐車場整備費（大桝地内：鳥取西道路高架橋下利用） ・ 除雪対応時間外勤務手当

教001	項目名	学校維持補修費(小学校・通常)		
予算書項目	学校維持補修費	ページ	59	所 属 名
年度	H30	教育委員会事務局 教育総務課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】学校施設係 0857-20-3353			
款 教育費	【10次総の施策体系】1102			
項 小学校費	【事業の経過及び背景】 各小学校の施設の不具合が発生した際は迅速に修繕を行うほか、点検を行い指摘のあった消防用設備等の早急な修繕を行っている。			
目 学校管理費	【事業の目的及び効果】 各小学校で不具合のあった消防用設備及び電気工作物の修繕を行い、安心安全な学校環境の機能を確保する。			
(単位:千円)	【事業の内容】 法定点検により指摘を受けた消防用設備の修繕を実施 ・小学校18校 防火扉閉鎖不良修繕等 1,422千円 保守点検により停電等のおそれがあると指摘された電気工作物の修繕を実施 ・小学校 3校 高圧ケーブル修繕等 920千円			
補正前額	64,165	※国・県支出金923千円は9月補正に計上したブロック塀修繕に国の臨時交付金を充当するもの(財源更正)		
要求額	8,727	9月補正 ブロック塀修繕 5,420千円		
総務部長段階査定額	2,342	その他財源の内訳		
市長段階査定額	2,342	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	補正額			
財源内訳				
国・県支出金	923			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	1,419			
計	2,342			
行財政改革課処理欄				

教002	項目名	学校維持補修費(中学校・通常)		
予算書項目	学校維持補修費	ページ	59	所 属 名
年度	H30	教育委員会事務局 教育総務課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】学校施設係 0857-20-3353			
款 教育費	【10次総の施策体系】1102			
項 中学校費	【事業の経過及び背景】 各中学校の施設の不具合が発生した際は迅速に修繕を行うほか、点検を行い指摘のあった消防用設備等の早急な修繕を行っている。			
目 学校管理費	【事業の目的及び効果】 各中学校で不具合のあった消防用設備の修繕を行い、安心安全な学校環境の機能を確保する。			
(単位:千円)	【事業の内容】 法定点検により指摘を受けた消防用設備の修繕 ・中学校8校 火災受信機不良修繕等 818千円			
補正前額	24,622	※国・県支出金420千円は9月補正に計上したブロック塀修繕に国の臨時交付金を充当するもの(財源更正)		
要求額	1,647	9月補正 ブロック塀修繕 1,112千円		
総務部長段階査定額	818	その他財源の内訳		
市長段階査定額	818	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	補正額			
財源内訳				
国・県支出金	420			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	398			
計	818			
行財政改革課処理欄				

教003	項目名	校務支援事業費	
予算書項目	教育奨励費等	ページ	57
年度	H30		
所属名	教育委員会事務局 学校教育課		
会計名	一般会計		
款	教育費		
項	教育総務費		
目	教育振興費		
(単位:千円)			
補正前額	11,913		
要求額	567		
総務部長段階査定額	492	その他財源の内訳	
市長段階査定額	492	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	492	
	計	492	
事業の概要			
【問合せ先】指導係 0857-20-3357			
【10次総の施策体系】1102			
【事業の経過及び背景】 文科省による「教育の情報化ビジョン」(H22.8.26公表)を受け、全国自治体で、「校務の効率化による教職員の負担軽減」「児童生徒と向き合う時間の確保」を目指し校務支援システムの展開による事務処理の統一化と情報共有が進められている。 また、国は学校現場における業務の適正化に向けて業務改善のためのタスクフォース報告(H28.6)を示し、各自治体に対し教員が担うべき業務に専念できる環境整備することが求められ、その一つとして「統合型校務支援システムの整備」があげられている。			
【事業の目的及び効果】 校務支援システムの全校展開による事務処理の統一化及び情報共有を進め、教職員等学校関係者が必要な情報を共有し、きめ細かな指導を可能とするとともに、校務の負担軽減を図り、教員が子どもたちと向き合う時間や教員同士が相互に授業展開等を吟味し合う時間を増加させ、「教育の質の向上」と「学校運営の改善」を図る。			
【事業の内容】 学校文書管理システム改修(改元対応)			
行財政改革課処理欄			

教004	項目名	インクルーシブ教育システム推進事業費	
予算書項目	インクルーシブ教育システム推進事業費	ページ	57
年度	H30		
所属名	教育委員会事務局 学校教育課		
会計名	一般会計		
款	教育費		
項	教育総務費		
目	教育振興費		
(単位:千円)			
補正前額	3,968		
要求額	309		
総務部長段階査定額	309	その他財源の内訳	
市長段階査定額	309	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	106	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	203	
	計	309	
事業の概要			
【問合せ先】教育センター 0857-36-6060			
【10次総の施策体系】1102			
【事業の経過及び背景】 最近の動向として、障がいの重度・重複化や多様化、発達障がい等の児童生徒への対応や合理的配慮、早期からの教育的対応に関する要望が高まっている。			
【事業の目的及び効果】 特別な支援が必要である子ども等に対し、早期から情報の提供や相談会の実施等に取り組む、柔軟できめ細やかな対応ができる一貫した支援体制を構築するため、国の補助金を活用して、早期支援コーディネーターや発達障がい支援アドバイザーを配置するなど総合的に支援し、早期からの教育相談・支援体制を構築する取組について実践研究を行い、その成果を普及する。			
【事業の内容】 教育と福祉による相談窓口を一元化した「こども発達支援センター(平成30年5月設置)」を核とし、早期からの発達相談や就学相談、保護者への子育て支援、就学への円滑な移行支援を行う体制整備を図るため研修会、先進地視察等を実施。			
行財政改革課処理欄			

教005	項目名	学校管理事務費(小学校)		
予算書項目	学校管理事務費等	ページ	59	所 属 名
年度	H30	教育委員会事務局 学校教育課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】教育センター 0857-36-6060			
款 教育費	【10次総の施策体系】1102			
項 小学校費	【事業の経過及び背景】 小学校教職員用PC等OA機器を整備することにより円滑な学校運営を図っている。			
目 学校管理費	【事業の目的及び効果】 小学校教職員用PC等OA機器の維持・管理による業務の円滑化を図る。			
(単位:千円)	【事業の内容】 教職員用パソコンの修繕。			
補正前額	24,456			
要求額	1,200			
総務部長段階査定額	545	その他財源の内訳		
市長段階査定額	545	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	補正額			
財源内訳				
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	545			
計	545			
行財政改革課処理欄				

教006	項目名	学校管理事務費(中学校)		
予算書項目	学校管理事務費等	ページ	59	所 属 名
年度	H30	教育委員会事務局 学校教育課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】教育センター 0857-36-6060			
款 教育費	【10次総の施策体系】1102			
項 中学校費	【事業の経過及び背景】 中学校教職員用PC等OA機器を整備することにより円滑な学校運営を図っている。			
目 学校管理費	【事業の目的及び効果】 中学校教職員用PC等OA機器の維持・管理による業務の円滑化を図る。			
(単位:千円)	【事業の内容】 教職員用パソコンの修繕。			
補正前額	11,355			
要求額	1,450			
総務部長段階査定額	1,000	その他財源の内訳		
市長段階査定額	1,000	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	補正額			
財源内訳				
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	1,000			
計	1,000			
行財政改革課処理欄				

教007	項目名	光熱水費(学校給食センター)																					
予算書項目	光熱水費	ページ	63																				
年度	H30																						
会計名		事業の概要																					
一般会計		【問合せ先】学校給食係 0857-20-3372																					
款	教育費	【10次総の施策体系】1102																					
項	保健体育費	【事業の経過及び背景】																					
目	学校給食費	猛暑の影響による電気代の増のほか、水道使用料、下水道使用料が当初見込みより増となっている。																					
(単位:千円)		【事業の目的及び効果】																					
補正前額	93,533	鳥取市学校給食センター(8センター)における、光熱水費を確保し、継続的・安定的な学校給食の提供を行う。																					
要求額	5,607	【事業の内容】																					
総務部長段階査定額	5,607	光熱水費(ガス・電気・上下水道)の決算見込みの増に伴う増額																					
市長段階査定額	5,607	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収金	0	その他	0
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収金	0																						
その他	0																						
区分	補正額																						
財源内訳	国・県支出金	0																					
	地方債	0																					
	その他	0																					
	一般財源	5,607																					
	計	5,607																					
行財政改革課処理欄																							

教008	項目名	一般管理費(学校給食センター)																					
予算書項目	運営管理費等	ページ	63																				
年度	H30																						
会計名		事業の概要																					
一般会計		【問合せ先】学校給食係 0857-20-3372																					
款	教育費	【10次総の施策体系】1102																					
項	保健体育費	【事業の経過及び背景】																					
目	学校給食費	厨房機器保守点検業務の委託業者による点検の結果、第二学校給食センターに設置している食器洗浄機のコンベアの樹脂部品が老朽化により劣化しており、コンベアが破損し使用できなくなる可能性を指摘された。第二学校給食センターは5,200食超の給食を提供しており、影響が大きいため早急に修繕する必要がある。																					
(単位:千円)		【事業の目的及び効果】																					
補正前額	62,909	厨房機器を適切に維持管理し、安全で安心な学校給食を、継続的かつ安定的に提供する。																					
要求額	2,578	【事業の内容】																					
総務部長段階査定額	2,578	第二学校給食センターの食器洗浄機のコンベア修繕																					
市長段階査定額	2,578	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収金	0	その他	0
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収金	0																						
その他	0																						
区分	補正額																						
財源内訳	国・県支出金	0																					
	地方債	0																					
	その他	0																					
	一般財源	2,578																					
	計	2,578																					
行財政改革課処理欄																							

教009	項目名	学校給食運営事業費	
予算書項目	学校給食運営事業費	ページ	63
年度	H30		
所属名	教育委員会事務局 学校保健給食課		
会計名	一般会計		
款	教育費		
項	保健体育費		
目	学校給食費		
(単位:千円)			
補正前額	942,809		
要求額	5,945		
総務部長段階査定額	3,450	その他財源の内訳	
市長段階査定額	3,450	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	3,450		
計	3,450		
行財政改革課処理欄			

事業の概要

【問合せ先】 校務支援係 0857-20-3374

【10次総の施策体系】 1102

【事業の経過及び背景】

学校給食費は、従来学校ごとに集金していたが、平成30年度より公会計化し、学校徴収金システムによる管理・賦課・徴収を市が行っている。

【事業の目的・効果】

学校徴収金システムを改修し、学校、関係機関との連携強化と事務の効率化を図る。

【事業の内容・実績】

学校徴収金システム改修費 3,402千円
人件費（共済費等）の増額 48千円

教010	項目名	青少年施設管理費	
予算書項目	社会教育施設管理費	ページ	61
年度	H30		
所属名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課		
会計名	一般会計		
款	教育費		
項	社会教育費		
目	社会教育施設管理費		
(単位:千円)			
補正前額	168		
要求額	65		
総務部長段階査定額	65	その他財源の内訳	
市長段階査定額	65	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	65		
計	65		
行財政改革課処理欄			

事業の概要

【問合せ先】 施設係 0857-20-3373

【10次総の施策体系】 1101

【事業の経過及び背景】

平成30年度の施設点検を行い、危険性があると指摘のあった施設箇所について、使用者の安全確保・危険防止のため、早急な修繕を行う。

【事業の目的及び効果】

施設を適切に維持管理し、利用者の安全確保と利用環境の向上を図る。

【事業の内容】

非常警報設備修繕(用瀬町青年会館)

教011	項目名	集会所管理費	
予算書項目	社会教育施設管理費	ページ	61
年度	H30		
所属名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課		
会計名	一般会計		
款	教育費		
項	社会教育費		
目	社会教育施設管理費		
(単位:千円)	補正前額	49,809	
	要求額	82	
総務部長段階査定額	82	その他財源の内訳	
市長段階査定額	82	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	82		
計	82		
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】施設係 0857-20-3373 【10次総の施策体系】1101 【事業の経過及び背景】 公民館以外に生涯学習・スポーツ課所管施設として、地域における生涯学習の推進及び地域の活性化を目的として集会所が設置されている。 【事業の目的及び効果】 平成30年度の施設点検を行い、危険性があると指摘のあった施設箇所について、使用者の安全確保・危険防止のため、早急な修繕を行う。 【事業の内容】 非常警報設備修繕(ロッジ緑の郷)			

教012	項目名	文化センター施設管理委託費	
予算書項目	文化センター施設管理委託費	ページ	61
年度	H30		
所属名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課		
会計名	一般会計		
款	教育費		
項	社会教育費		
目	社会教育施設管理費		
(単位:千円)	補正前額	96,235	
	要求額	129	
総務部長段階査定額	129	その他財源の内訳	
市長段階査定額	129	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	129		
計	129		
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】施設係 0857-20-3373 【10次総の施策体系】1101 【事業の経過及び背景】 鳥取市文化センターは、文化ホール、こども科学館、視聴覚ライブラリー、生涯学習センターをもつ複合多機能型社会教育施設であり、本市における文化活動拠点施設である。 ・文化ホール 客席508席 練習室 ・こども科学館 工作室、パソコン室、陶芸室 ・視聴覚ライブラリー 教材保管室、試写室 ・生涯学習センター 会議室(3)、大会議室(1) 他 【事業の目的及び効果】 市民活動団体に貸与している文化活動ブースのブラインドの修繕を行い、環境機能の回復を行う。また、H30年8月から行われている日本財団子どもの貧困対策プロジェクトの部屋整備でファブラボ室に設置された仕切り壁に壁紙を張り、施設の復元を行う。 【事業の内容】 壁紙張替 ブラインド交換			

教013	項目名	サイクリングターミナル運営管理費等	
予算書項目	サイクリングターミナル運営管理費等	ページ	61
年度	H30		
所属名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課		
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】生涯学習係 0857-20-3362、施設係 0857-20-3373		
款 教育費	【10次総の施策体系】1101		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】 青少年の宿泊研修施設であるサイクリングターミナル「砂丘の家」の施設運営管理（一般客の受入可）を行う。		
目 社会教育施設管理費	【事業の目的及び効果】 平成30年度の施設点検を行い、危険性があると指摘のあった施設箇所について、使用者安全確保・危険防止のため、早急な修繕を行う。また、重油価格高騰により燃料費が不足するためこれを補う。		
(単位:千円)	【事業の内容】 自動火災警報器非常用バッテリー交換 エアコン室外機基盤取替 燃料費の増額		
補正前額	14,338	総務部長段階査定額	161
要求額	161	市長段階査定額	161
		その他財源の内訳	
		分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	161		
計	161		
行財政改革課処理欄			

教014	項目名	さじアストロパーク運営管理費	
予算書項目	さじアストロパーク運営管理費	ページ	61
年度	H30		
所属名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課		
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】生涯学習係 0857-20-3362、施設係 0857-20-3363		
款 教育費	【10次総の施策体系】1101		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】 さじアストロパークは、103cm反射望遠鏡やプラネタリウム、様々な展示物、宿泊施設等を備えた国内有数の公開天文台である。生涯学習施設として天文教育や理科教育などを担い、地元鳥取市はもちろん、美しい星空を求めて岡山県や京阪神方面等の広い地域から年間およそ2万人の来館者がある。		
目 社会教育施設管理費	【事業の目的及び効果】 平成30年度の施設点検を行い、危険性があると指摘のあった施設箇所について、使用者安全確保・危険防止のため、早急な修繕を行うとともに、脱落や開閉不全の恐れのある望遠鏡を格納しているドームの開閉部を修繕する。 鳥取県星空保全条例で星空保全照明基準を満たすため、県の補助金を活用して照明交換を行う。		
(単位:千円)	【事業の内容】 非常照明設備修繕 234,360円 9Mアストロドームスリット部開閉駆動部修繕 1,891,080円 天体ドーム回転モーター車輪修理 197,640円 星空保全照明基準を満たすための足元灯交換 3,456,950円 人件費（嘱託等）の増 1,830,000円		
補正前額	38,487	総務部長段階査定額	7,611
要求額	7,901	市長段階査定額	7,611
		その他財源の内訳	
		分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳			
国・県支出金	1,639		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	5,972		
計	7,611		
行財政改革課処理欄			

教015	項目名	体育施設管理費	
予算書項目	体育施設管理費	ページ	63
年度	H30		
所属名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課		
会計名	一般会計		
款	教育費		
項	保健体育費		
目	体育施設費		
(単位:千円)			
補正前額	251,424		
要求額	978		
総務部長段階査定額	794	その他財源の内訳	
市長段階査定額	794	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	794		
計	794		
事業の概要			
【問合せ先】施設係 0857-20-3373			
【10次総の施策体系】1103			
【事業の目的及び効果】 平成30年度の施設点検を行い、危険性があると指摘のあった施設箇所について、使用者安全確保・危険防止のため、早急な修繕を行う。また、漏水により不足する市民体育館の上下水道料金に係る負担金を支出し、指定管理施設の健全な運営を図る。			
【事業の内容】 消防用設備修繕(国府町プール) 84,240円 煙感知機修繕(鳥取市B&G海洋センター) 97,200円 外灯取替(河原町総合体育館) 215,000円 粉末消火器10型(6本)(鳥取市B&G海洋センター) 62,856円 上下水道漏水負担金(鳥取市民体育館) 333,877円			
行財政改革課処理欄			

教016	項目名	サッカー場整備費	
予算書項目	サッカー場整備費	ページ	63
年度	H30		
所属名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課		
会計名	一般会計		
款	教育費		
項	保健体育費		
目	体育施設費		
(単位:千円)			
補正前額	11,481		
要求額	2,000		
総務部長段階査定額	2,000	その他財源の内訳	
市長段階査定額	2,000	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	2,000
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	2,000		
一般財源	0		
計	2,000		
事業の概要			
【問合せ先】施設係 0857-20-3373			
【10次総の施策体系】1103			
【事業の目的及び効果】 (財)鳥取県サッカー協会からの寄付を活用し、観客・利用者の利便性を高めるよう、寄付の条件であるバードスタジアム・若葉台スポーツセンター等の整備を行う。			
【事業の内容】 とりぎんバードスタジアムサブグラウンドベンチ移設工事 464,400円 とりぎんバードスタジアム照明増設改修 432,000円 とりぎんバードスタジアム1階トイレジェットタオル設置電気工事 93,960円 とりぎんバードスタジアムサブグラウンド倉庫外灯取付改修 122,040円 とりぎんバードスタジアムフェンス増設工事 651,080円 若葉台スポーツセンター排水路設置工事 236,520円			
行財政改革課処理欄			

教017	項目名	屋外体育施設管理費	
予算書項目	屋外体育施設管理費	ページ	63
年度	H30		
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】施設係 0857-20-3373	
款	教育費	【10次総の施策体系】1103	
項	保健体育費	【事業の目的及び効果】 久松小学校の屋外夜間照明用電気幹線設備が、市道山手通り道路拡張工事において支障となることが判明したため、移設を行う。	
目	体育施設費	【事業の内容】 久松小学校幹線設備移設業務 756,000円	
(単位:千円)		※その他財源の諸収入は、移転補償費	
補正前額	9,951		
要求額	756		
総務部長段階査定額	756	その他財源の内訳	
市長段階査定額	756	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		諸収入	337
		その他	0
区分	補正額		
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	337		
一般財源	419		
計	756		
行財政改革課処理欄			

所 属 名
教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課

教018	項目名	一般管理費(市民図書館)	
予算書項目	事務費等	ページ	61
年度	H30		
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】中央図書館 0857-27-5182	
款	教育費	【10次総の施策体系】1101	
項	社会教育費	【事業の経過及び背景】 気高図書館 平成4年 縫製工場として建築。 平成15年 気高図書館として増築、改装。(屋根、軒樋は建築当時のまま) 平成30年 軒樋の不具合で点検した際、屋根の腐食を発見。 財産経営課への協議で、外壁の劣化への対応も必要という指導を受ける。	
目	市民図書館費	【事業の目的及び効果】 気高図書館の老朽化により傷みが進行した屋根、軒樋、外壁を早期に修繕し、安全、安定的に図書館の円滑な管理運営を行い、もって市民の教育及び文化の発展に寄与する。	
(単位:千円)		【事業の内容】 ①屋根の腐食による、板金屋根カバー工事 ②軒樋の付け替え工事 ③外壁の劣化による、シーリング工事	
補正前額	21,813		
要求額	2,453		
総務部長段階査定額	2,331	その他財源の内訳	
市長段階査定額	2,331	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		諸収入	0
		その他	0
区分	補正額		
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	2,331		
計	2,331		
行財政改革課処理欄			

所 属 名
教育委員会事務局 中央図書館

支所001	項目名	気高町総合支所管理費
-------	-----	------------

予算書項目	庁舎管理費	ページ	25
-------	-------	-----	----

所属名	気高町総合支所 地域振興課
-----	------------------

年度	H30
----	-----

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	財産管理費

(単位:千円)

補正前額	7,614
------	-------

要求額	299
-----	-----

総務部長段階査定額	299
-----------	-----

市長段階査定額	299
---------	-----

区分	補正額
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	299
計	299

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】気高町総合支所 地域振興課 0857-82-0011

【10次総の施策体系】3101

【事業の経過及び背景】
旧気高第1分団ポンプ車格納庫は、新泉集落に平成24年から集落公民館倉庫として無償貸付しているが、平成30年10月に当該施設の譲渡要望書が新泉集落から提出された。

【事業の目的及び効果】
鳥取市有施設の民間等への譲渡に関する取扱方針に基づき、必要な修繕を行った上で円滑な地元移管を図る。

【事業の内容】
浜村地区新泉集落への譲渡を進めるため、シャッター等の修繕を行う。

平成30年度12月補正予算債務負担行為の概要

事 業 名	担 当 課
新本庁舎機械警備設備設置事業費	財産経営課

[単位:千円]

限 度 額	期 間	財 源 内 訳				
		国	県	起 債	そ の 他	一 般 財 源
3,067	平成30年度～平成31年度					3,067

<p>【事業の目的】 従来の警備員による定期巡回に加えて機械警備を導入し、新本庁舎の夜間・休日の防犯機能の向上を図る。</p>
<p>【事業の内容】 新本庁舎の1階及び2階に人感センサーを設置し、夜間・休日の職員不在時に警戒を行うことで、外部からの侵入に対する防犯機能を向上させる。</p>
<p>【これまでの関連する取組み】</p>
<p>【今後の取組み】 ○事業工程 ・平成31年1月 業務発注 ・平成31年8月末 業務完了 新本庁舎の内装工事と並行して配線作業やセンサー取付作業を行う必要があるため、平成30年度中に発注する必要がある。</p>

平成30年度12月補正予算債務負担行為の概要

事 業 名	担 当 課
新本庁舎包括管理業務委託事業費	財産経営課

[単位:千円]

限 度 額	期 間	財 源 内 訳				
		国	県	起 債	そ の 他	一 般 財 源
529,100	平成30年度～平成36年度					529,100

<p>【事業の目的】 新本庁舎の各管理業務(保守・点検・管理・清掃等)を、出来る限り一本化(契約一本化)し、さらに民間事業者のノウハウや技術を活用することで、「最新設備に精通した者による適切な管理」、「建物全体の一体的な維持管理・保全」及び「複数あった契約や支払等の事務量の削減」等を図る。</p>						
<p>【事業の内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○新本庁舎包括管理業務 <ul style="list-style-type: none"> ・常駐施設管理業務 ・設備定期点検保守業務 (17種の法定点検・自主点検 (消防設備、中央監視装置、エレベーターなど)) ・守衛受付・施設警備保安業務 ・清掃業務 ・建築物環境衛生管理業務 						
<p>【これまでの関連する取組み】</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 35%;">平成30年2月</td> <td>総務企画委員会説明</td> </tr> <tr> <td>平成30年3月～平成30年5月</td> <td>サウンディング型市場調査 (10社参加)</td> </tr> </table>	平成30年2月	総務企画委員会説明	平成30年3月～平成30年5月	サウンディング型市場調査 (10社参加)		
平成30年2月	総務企画委員会説明					
平成30年3月～平成30年5月	サウンディング型市場調査 (10社参加)					
<p>【今後の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○事業工程 <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 35%;">平成31年1月～平成31年4月</td> <td>公募型プロポーザル (優先交渉権者決定)</td> </tr> <tr> <td>平成31年4月～平成31年8月</td> <td>優先交渉権者との詳細協議、契約締結</td> </tr> <tr> <td>平成31年9月～平成36年8月</td> <td>事業実施 (5年間)</td> </tr> </table> 	平成31年1月～平成31年4月	公募型プロポーザル (優先交渉権者決定)	平成31年4月～平成31年8月	優先交渉権者との詳細協議、契約締結	平成31年9月～平成36年8月	事業実施 (5年間)
平成31年1月～平成31年4月	公募型プロポーザル (優先交渉権者決定)					
平成31年4月～平成31年8月	優先交渉権者との詳細協議、契約締結					
平成31年9月～平成36年8月	事業実施 (5年間)					

平成30年度12月補正予算債務負担行為の概要

事 業 名	担 当 課
総合窓口支援システム改修事業費	市民課

[単位:千円]

限 度 額	期 間	財 源 内 訳				
		国	県	起 債	そ の 他	一 般 財 源
11,729	平成 30 年 ～ 31 年度					11,729

<p>【事業の目的】 新本庁舎における総合窓口業務を安定的かつ効率的に行うため、現在運用中の総合窓口支援システムに改修を行い、機能の改善及び向上を図る。</p>
<p>【事業の内容】 ○総合窓口支援システムは、平成28年9月から駅南庁舎で試行運用しているが、検証する中で、自動判定項目の追加やプレ印字化申請書の見直しなど、機能改善が必要となってきたため、改修を行うもの。 ○【総合窓口支援システムの主な機能】 ①プッシュ型サービス…自動判定をもとに、案内票をシステムから発行し、手続きを能動的に案内する。 ②バックオフィス連携…情報の即時連携により、関係各課に該当者の情報と必要な手続きを通知する。</p>
<p>【これまでの関連する取組み】 平成28年9月 …駅南庁舎で試行開始 平成29年10月 …戸籍届出(死亡)で試行開始 平成30年1月 …戸籍届出(出生・婚姻・離婚)で施行開始 ○現在、関係各課と継続的な協議及び調整を実施中。 【総合窓口支援システム関係各課】 ・保険年金課 ・障がい福祉課 ・子ども家庭課 ・地域福祉課 ・長寿社会課 ・生活福祉課 ・徴収課 ・中央保健センター ・建築住宅課 ・生活環境課 ・学校教育課 ・情報政策課 ・市民課</p>
<p>【今後の取組み】 平成31年1月～ 契約締結、システム設計 平成31年8月 システム納品 平成31年9月～ 駅南庁舎で検証、新本庁舎でリハーサルの実施 平成31年10月～ 新本庁舎で本稼働</p>

平成30年度12月補正予算債務負担行為の概要

事 業 名	担 当 課
番号発券システム設置事業費	市民課

[単位:千円]

限 度 額	期 間	財 源 内 訳				
		国	県	起 債	そ の 他	一 般 財 源
14,134	平成 30 年 ～ 36 年度					14,134

<p>【事業の目的】</p> <p>○番号発券システムを構築することにより、新本庁舎における窓口サービスの安定化かつ効率化を図る。</p>								
<p>【事業の内容】</p> <p>○市民・福祉・税の3つの総合窓口間のスムーズな連携のため、庁内共通の番号発券システムを構築する。</p> <p>○【番号発券システム設置予定部署】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保険年金課 ・障がい福祉課 ・子ども家庭課 ・長寿社会課 ・市民税課 ・固定資産税課 ・徴収課 ・債権管理課 ・市民課 								
<p>【これまでの関連する取組み】</p> <p>①平成16年度・・・証明発行業務のため番号発券システムを導入(市民課)</p> <p>②平成26年度・・・国保・年金業務のため導入(保険年金課)</p> <p>③平成28年度・・・住民票の異動業務のため導入(市民課)</p> <p>※いずれも各窓口単体で運用中</p>								
<p>【今後の取組み】</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 25%;">平成30年12月～3月</td> <td>要件確定・契約手続・発注</td> </tr> <tr> <td>平成31年 4月～9月</td> <td>システム構築</td> </tr> <tr> <td>平成31年 9月～</td> <td>新本庁舎でシステム設置・リハーサル実施</td> </tr> <tr> <td>平成31年10月</td> <td>新本庁舎で本稼働</td> </tr> </table>	平成30年12月～3月	要件確定・契約手続・発注	平成31年 4月～9月	システム構築	平成31年 9月～	新本庁舎でシステム設置・リハーサル実施	平成31年10月	新本庁舎で本稼働
平成30年12月～3月	要件確定・契約手続・発注							
平成31年 4月～9月	システム構築							
平成31年 9月～	新本庁舎でシステム設置・リハーサル実施							
平成31年10月	新本庁舎で本稼働							

平成30年度12月補正予算債務負担行為の概要

事業名	担当課
大規模自転車イベント開催運営委託事業費	地域振興課

[単位:千円]

限度額	期間	財 源 内 訳				
		国	県	起 債	そ の 他	一般財源
1,500	平成31年度	0	0	0	0	1,500

【事業の目的】

本イベント開催により全国から自転車愛好家を呼び込むことで、「自転車で走りやすい、走ってみたいまち」のイメージ定着を図り、交流人口の増加や地場製品のPR、ジオパーク関連団体や連携中枢都市圏自治体間との連携等を進め、地域活性化及び観光振興、ひいては移住定住の促進につなげていくことを目的とする。

【事業の内容】

大規模自転車イベント開催運営委託事業

○イベント内容

自転車の長距離サイクリングを通して、山陰海岸ジオパークをはじめとした鳥取の美しい自然を堪能していただくとともに、エイドステーション(休憩所)での地元食材の提供や地域の方からのおもてなし、沿道住民からの声援を受けながら、鳥取の魅力を楽しんでいただくもの。

○開催予定時期:平成31年10月中旬

○委託内容

イベントの運営実務全般、製作物の管理、参加者及びスタッフ等の保険管理、安全管理の業務 等

【これまでの関連する取組み】

鳥取すごい！ライド presents SAFETY SCHOOL 開催

○日時:平成30年7月14日(土)

○会場:鳥取県東部自動車学校

○内容

鳥取すごい！ライドを通じた取組みの一環として、鳥取県内の自動車と自転車の事故をゼロにすることを目的とし、自転車の安全な乗り方や自動車との共存を図るためのルールを学ぶことと併せて、平成30年度に大規模イベントの開催がないことから、次年度開催予定の当該イベントの周知を図るもの。

【今後の取組み】

平成31年1月 開催運営委託契約 締結

平成31年10月中旬 大規模自転車イベント開催

平成30年度12月補正予算債務負担行為の概要

事業名	担当課
鳥取市コールセンター設置・運営業務委託事業費	市民総合相談課

[単位:千円]

限度額	期間	財源内訳				
		国	県	起債	その他	一般財源
284,352	平成30年～36年度	0	0	0	0	284,352

【事業の目的】

新庁舎建設推進本部でのコールセンター設置決定を受けて、本市の現状に合ったコールセンターの整備方針を基本計画として作成した。これに基づいて、全庁的な業務について、市民からの電話・FAX・メールにより寄せられる問い合わせ等を一元的に受け付け、FAQ等により一次応答等を行う「鳥取市コールセンター」を開設することにより、市民サービスの向上に取り組むとともに、各課業務の効率化及び市民ニーズの把握・分析により市政への反映を図る。

【事業の内容】

- ①鳥取市コールセンター構築業務
コールセンター機能に必要な人的体制整備と育成研修実施、FAQシステム・対応履歴管理システム等の関連システムの整備、電話機器整備及び回線ネットワークの構築等を行う。（平成31年3月～8月）
- ②鳥取市コールセンター運営業務
代表電話交換業務のほか、市民からの電話・メール・FAXによる問い合わせ等に対して、FAQをもとに応答する。また、災害時等の緊急業務対応のほか、定期的報告協議と運営管理を行う。在留外国人や外国人観光客などに広く対応するため、多言語対応サービスを導入する。（平成31年9月～平成36年8月 5年間）

【これまでの関連する取組み】

- 平成28年度 コールセンター導入先進地視察(奈良市、高槻市)
- 平成30年度 鳥取市コールセンター基本計画策定業務委託

【今後の取組み】

- 平成31年2月 委託業者 選定
- 平成31年3月 委託契約 締結
- 平成31年3月～8月 開設準備
- 平成31年4月～ 広報・周知
- 平成31年9月 試行運用開始
- 平成31年10月 本運用開始

平成30年度12月補正予算債務負担行為の概要

事業名	担当課
生活困窮世帯の子どもに対する学習支援事業費	生活福祉課

[単位:千円]

限度額	期間	財 源 内 訳				
		国	県	起債	その他	一般財源
2,909	平成31年度	1,454				1,455

[事業の目的]

生活保護世帯又はひとり親家庭の児童・生徒に対し基本的な生活習慣の習得支援、学習支援と共に、社会性や他者との関係を育む支援を行い、生活保護世帯又はひとり親家庭の子どもの生活の向上を図ることを目的とする。

[事業の内容]

学習教室を市内に開設し、支援対象者に対し学習支援を行う。

[これまでの関連する取組み]

生活保護世帯の児童・生徒に対する学習支援については平成25年度から、また、ひとり親家庭の生徒に対する支援については平成29年度から行っており、生活福祉課と子ども家庭課で共同の契約で実施している。

[今後の取組み]

債務負担行為を設定することにより、翌年度に向けた入札等への準備を開始することで、切れ目のない支援が可能となる。

【スケジュール】

- 平成31年 1月 公募型プロポーザル
- 2月 業者選定
- 3月 参加者募集
- 4月 契約締結、支援開始

平成30年度12月補正予算債務負担行為の概要

事 業 名	担 当 課
被保護者就労準備支援事業費	生活福祉課

[単位:千円]

限 度 額	期 間	財 源 内 訳				
		国	県	起 債	そ の 他	一 般 財 源
16,700	平成31年度	11,133				5,567

【事業の目的】

就労意欲が低い者や基本的な生活習慣に課題を有する者など就労に向けた課題をより多く抱えた被保護者に対しては、ボランティア活動等の体験を通じ就労に必要な基礎能力を身に付けさせ、社会参加及び就労に対する意欲を高めるとともに、稼働能力の活用が不十分と思われる被保護者に対しては、職業訓練、就労体験等の就労支援を行い、生活保護世帯からの自立を図ることを目的とする。

【事業の内容】

支援対象者に対し、就労意欲の喚起から自立に至るまでの総合的な支援を行う。

【これまでの関連する取組み】

平成25年度から事業を実施している。
平成30年度は前年度12月補正で債務負担行為を設定したことにより、平成30年4月1日の契約締結と同時に支援を開始することができた。

【今後の取組み】

債務負担行為を設定することにより、翌年度に向けた入札等への準備を開始することで、切れ目のない支援が可能となる。

【スケジュール】

平成31年 1月 公募型プロポーザル
2月 業者選定
3月 参加者募集及び面談
4月 契約締結、支援開始

平成30年度12月補正予算債務負担行為の概要

事業名	担当課
ひとり親家庭学習支援事業費	こども家庭課

[単位:千円]

限度額	期間	財 源 内 訳				
		国	県	起債	その他	一般財源
12,091	平成31年度	5,701	343			6,047

【事業の目的】

生活保護世帯又はひとり親家庭の児童に対し基本的な生活習慣の習得支援、学習支援と共に社会性や他者との関係を育む支援を行い、生活保護世帯又はひとり親家庭の子どもの生活の向上を図ることを目的とする。

【事業の内容】

学習教室を市内に開設し、支援対象者に対し必要な学習支援を行う。

【これまでの関連する取組み】

生活保護世帯の児童に対する学習支援については平成27年度から、また、ひとり親家庭の児童に対する支援については平成29年度から行っており、生活福祉課とこども家庭課で一の契約で実施している。

【今後の取組み】

債務負担行為を設定することにより翌年度に向けた入札等の準備を開始することで、切れ目のない支援が可能となる。

【スケジュール】

平成31年1月	公募型プロポーザル
2月	業者選定
3月	参加者募集
4月	契約締結、支援開始

平成30年度12月補正予算債務負担行為の概要

事業名	担当課
地域経済変動対策資金(平成30年度燃油価格高騰対策枠)に対する利子補助金	経済・雇用戦略課

[単位:千円]

限度額	期間	財源内訳				
		国	県	起債	その他	一般財源
地域経済変動対策資金(平成30年度燃油価格高騰対策枠)に対する利子補助金として、平成31年1月以降の利子負担額の2/3に相当する額	平成31年～34年度		限度額の1/2			限度額から特定財源を差し引いた額

【事業の目的】

原油価格の上昇に伴い、レギュラーガソリンの鳥取県内平均小売価格は1リットルあたり158.4円(H30.10.22現在)と8週連続の値上がり、約4年ぶりの高値。全国でも同160.0円と、約4年ぶりに160円台を記録。中小企業者の経営を圧迫していることに鑑み、鳥取県と協調し、燃油価格高騰に起因する融資に係る利子相当額の一部を補助することにより、当該資金を利用する中小企業者の負担軽減を図る。

【事業の内容】

地域経済変動対策資金(平成30年度燃油価格高騰対策枠)を利用する中小企業者の平成31年1月以降の利子負担(借換資金に係る部分を除く)に対し、最長で3年間、2/3を補助(補助額の1/2を鳥取県が間接補助)。

※毎年1～6月及び7～12月の利子負担をそれぞれ償還払いで補助金交付するため、平成31年1～6月及び同年7～12月の利子負担に係る補助について平成31年度当初予算要求することとなるが、事業者へ制度を周知する必要があることから債務負担を設定。

<地域経済変動対策資金(平成30年度燃油価格高騰対策枠)の概要>

融資対象者 燃油価格の高騰により影響を受けた中小企業者等で、次のいずれかの要件を満たす者

- ア 最近3か月間の売上高等が前年同期の売上高等に比べ5%以上減少している者
- イ 最近1か月間の売上高等が前年同月の売上高等に比べ5%以上減少し、かつ、その後の2か月間を含む3か月間の売上高等が前年同期に比べ5%以上減少することが見込まれる者
- ウ 最近1か月の売上総利益率(売上総利益(損失)÷売上高)又は営業利益率(営業利益(損失)÷売上高)が前年同月と比べ減少している者

資金の用途 運転資金、設備資金、借換資金(借換資金は、運転資金又は設備資金に併せて行う場合に限る。)

融資限度額 2億8千万円

融資期間 10年(うち据置3年)以内

融資利率 年1.43%(最優遇金利を適用(変動金利))

保証料率 0.23～0.68%

取扱期間 平成30年6月8日から平成31年3月31日申込受付分まで

【これまでの関連する取組み】

【今後の取組み】

平成31年1月 金融機関・商工団体等へ制度を周知

平成30年度12月補正予算債務負担行為の概要

事業名	担当課
漁港施設維持管理事業費	林務水産課

[単位:千円]

限度額	期間	財 源 内 訳				
		国	県	起債	その他	一般財源
30,907	平成 30 年 ~ 31 年度		3,952			26,955

[事業の目的]

鳥取市管理の第1種漁港(岩戸、酒津、船磯、夏泊、長和瀬)における漁業者の安全安心な操業及び安定的な漁業経営を図るため、水域施設である航路・泊地の適正な維持管理(浚渫)を行う。

[事業の内容]

水域施設である航路・泊地の浚渫工事を実施し、入出港時の安全確保、出漁日数の増加を図る。

○浚渫量	岩戸漁港	1,500m ³
	酒津漁港	1,300m ³
	船磯漁港	5,100m ³
	夏泊漁港	800m ³
	長和瀬漁港	2,000m ³

[これまでの関連する取組み]

冬季風浪における堆砂除去は3月末工期の工事及び次年度5月発注の工事により対応してきた。この間約1~2ヶ月間漁業者は出入港の際の座礁の危険にさらされ、出漁日数の減少を余儀なくされてきた。また、冬季出漁のため堆砂対策として10~11月に浚渫を実施してきた。

[今後の取組み]

今後とも鳥取市管理の第1種漁港として適正な維持管理を行う。
12月議会で債務負担行為の議決を得た後のスケジュールは次のとおり。

- 1) 2月: 工事発注。
- 2) 3月~4月: 冬季風浪による航路・泊地の堆砂除去。
鳥取県発注の塩見川河床掘削工事と調整を取りつつ施工
- 3) 10月~11月: 次期冬季風浪による堆砂対策として浚渫実施
※酒津・船磯は補助事業により浚渫対策実施予定

平成30年度12月補正予算債務負担行為の概要

事 業 名	担 当 課
一般道緊急業務費	道路課

[単位:千円]

限 度 額	期 間	財 源 内 訳				
		国	県	起 債	そ の 他	一 般 財 源
102,930	平成30年度 ~ 31年度					102,930

【事業の目的】

道路パトロールや市民からの情報提供により発見される道路施設の損傷については、道路利用者の安全を確保するために早期の修繕が必要である。毎年、前年度の契約が終了する3月中旬から新年度に入札によって業者が決定する4月上旬までの期間が発生し、その対応に苦慮してきた。
そのため、債務負担行為を設定し、すき間のない修繕等の対応を行い、道路利用者の安全・安心を図る。

【事業の内容】

●緊急業務

- (1) 土木 側溝補修、道路法面補修等
- (2) 造園 倒木処理、剪定業務
- (3) 舗装 道路陥没の補修等
- (4) 交通安全 ガードレール・カーブミラー等の補修
- (5) 電気 街路灯の補修等

【これまでの関連する取組み】

平成29年度 平成30年2月下旬入札実施 平成30年3月契約締結

【今後の取組み】

平成31年2月下旬:契約締結
平成31年3月中旬:修繕指示

駐001	項目名	駐車場管理費
------	-----	--------

予算書項目	駐車場管理費	ページ	87
-------	--------	-----	----

所 属 名	都市整備部 都市環境課
-------	----------------

年度	H30
----	-----

会計名	
駐車場事業費特別会計	
款	駐車場費
項	駐車場管理費
目	駐車場管理費

(単位:千円)

補正前額	0
------	---

要求額	138,690
-----	---------

総務部長段階査定額	138,690
-----------	---------

市長段階査定額	138,690
---------	---------

区 分	補正額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	138,690
一般財源	0
計	138,690

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	137,150
諸収入	1,540
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】 管理係 0857-20-3252

【10次総の施策体系】 4201

【事業の経過及び背景】
市営幸町駐車場は平成7年度より供用開始し、平成28年度をもって運営を終了した。駐車場運営の終了に伴い、特別会計を廃止することとなった。

【事業の目的及び効果】
特別会計の清算を行う。

【事業の内容】
一般会計繰出金 138,690千円

※その他財源の繰入金は、駐車場事業基金繰入金
その他財源の諸収入は、消費税及び地方消費税還付金

国001	項目名	事務費
予算書項目	事務費	ページ 101
年度	H30	所 属 名
		福祉部 保険年金課
会計名	事業の概要	
国民健康保険費特別会計(事業勘定)	【問合せ先】国民健康保険係 0857-20-3482	
款 総務費	【10次総の施策体系】1304	
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 平成30年度から都道府県が財政運営の責任主体となり、国保運営の中心的な役割を担い制度を安定化するとともに、市町村の事務の効率化・広域化等を推進することとなった。	
目 一般管理費	【事業の目的及び効果】 国保制度改革に伴い、療養給付費負担金ならびに財政調整交付金申請の機能改修(改元対応含む)を行い、財政運営の責任主体となった都道府県が中心的役割を担うよう所要の見直しを行う。	
(単位:千円)	【事業の内容】 国保制度改革(都道府県単位化)に伴うシステム改修 270,000円	
補正前額 91,300		
要求額 270		
総務部長段階査定額 270	その他財源の内訳	
市長段階査定額 270	分担金	0
	負担金	0
	使用料	0
	手数料	0
	財産収入	0
	寄付金	0
	繰入金	0
	贈収金	0
	その他	0
区分 補正額		
財源内訳 国・県支出金	270	
地方債	0	
その他	0	
一般財源	0	
計	270	
行財政改革課処理欄		

国002	項目名	一般被保険者療養給付費
予算書項目	一般被保険者療養給付費	ページ 101
年度	H30	所 属 名
		福祉部 保険年金課
会計名	事業の概要	
国民健康保険費特別会計(事業勘定)	【問合せ先】国民健康保険係 0857-20-3482	
款 保険給付費	【10次総の施策体系】1304	
項 療養諸費	【事業の経過及び背景】 国民健康保険は、被用者保険等の他の医療保険等に加入していない者を被保険者とし、万一のけがや病気になった場合に、加入者が保険料を出し合い、医療費をまかなう相互扶助の医療保険制度。	
目 一般被保険者療養給付費	【事業の目的及び効果】 保険医療機関等から疾病やけがの治療を受けた際、法定割合により現物給付を行うものであり、被保険者は一部負担金を負担するのみで療養が可能となり、医療の機会均等を確保するもの。	
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 一般被保険者の療養給付費が増加したため増額するもの。	
補正前額 10,289,565	平成28年度 金額 10,419,539,034円	
要求額 501,381	平成29年度 金額 10,414,787,374円	
総務部長段階査定額 501,381	平成30年度 金額 10,790,946,000円(見込み)	
市長段階査定額 501,381	その他財源の内訳	
	分担金	0
	負担金	0
	使用料	0
	手数料	0
	財産収入	0
	寄付金	0
	繰入金	0
	贈収金	0
	その他	0
区分 補正額		
財源内訳 国・県支出金	501,381	
地方債	0	
その他	0	
一般財源	0	
計	501,381	
行財政改革課処理欄		

国003	項目名	一般被保険者高額療養費	
予算書項目	一般被保険者高額療養費	ページ	101
年度	H30		
所属名	福祉部 保険年金課		
会計名	国民健康保険費特別会計(事業勘定)		
款	保険給付費		
項	高額療養費		
目	一般被保険者高額療養費		
(単位:千円)			
補正前額	1,581,638		
要求額	74,020		
総務部長段階査定額	74,020	その他財源の内訳	
市長段階査定額	74,020	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳			
国・県支出金	74,020		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	0		
計	74,020		
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】国民健康保険係 0857-20-3482 【10次総の施策体系】1304 【事業の経過及び背景】 近年、医療水準の向上に伴い、治療方法等が飛躍的に発達しつつあるが、一方ではその医療費が極端に高額化する傾向が見られる。このような場合、その一部負担金は被保険者の支払い能力に関係なく増大するため、自己負担額は高額なものとなり、その支払いは被保険者にとって過重な負担となる結果を招いていた。こうした過重な自己負担の軽減を図り、医療保険の機能をより有効に働かせるために、この制度が創設されたもの。 【事業の目的及び効果】 一部負担金として負担する額の限度額が定められることにより、多額の医療費がかかる治療を受けた場合においても、一定の負担で安心して医療を受けられるようにするもの。 【事業の内容・実績】 一般被保険者の高額療養費が増加したため増額するもの。 平成28年度 1,563,699,563円 平成29年度 1,551,408,656円 平成30年度 1,655,658,000円(見込み)			

国004	項目名	返還金	
予算書項目	返還金	ページ	103
年度	H30		
所属名	福祉部 保険年金課		
会計名	国民健康保険費特別会計(事業勘定)		
款	諸支出金		
項	償還金及び還付加算金		
目	返還金		
(単位:千円)			
補正前額	1,000		
要求額	229,029		
総務部長段階査定額	229,029	その他財源の内訳	
市長段階査定額	229,029	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	229,029
区分	補正額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	229,029		
一般財源	0		
計	229,029		
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】庶務係 0857-20-3481 【10次総の施策体系】1304 【事業の経過及び背景】 過年度に国県支出金として概算払いを受け、実績により、結果超過交付となっていた場合、国・県へ返還するもの。 【事業の目的及び効果】 国県支出金等返還金 【事業の内容・実績】 療養給付費負担金等返還金 平成28年度 62,764,047円 平成29年度 76,446,282円 平成30年度 230,028,571円 前年度の実績報告の結果等による精算 (1) 国への返還 平成29年度療養給付費等負担金 206,279,959円 平成29年度特定健康審査・健康指導負担金 2,546,000円 平成29年度高額共同事業負担金返還金 17,140,612円 平成29年度国民健康保険財政調整交付金返還金 1,516,000円 (2) 県への返還 平成29年度特定健康審査・健康指導負担金 2,546,000円 ※その他財源のその他は、前年度繰越金。			

国005	項目名	医療用衛生材料費
------	-----	----------

予算書項目	医療用衛生材料費	ページ	111
-------	----------	-----	-----

所 属 名	福祉部 保険年金課
-------	--------------

年度	H30
----	-----

会計名	
国民健康保険費特別会計(直診勘定)	
款	医業費
項	医科医業費
目	医療用衛生材料費

(単位:千円)

補正前額	34,997
------	--------

要求額	1,435
-----	-------

総務部長段階査定額	1,435
-----------	-------

市長段階査定額	1,435
---------	-------

区 分	補正額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	1,435
一般財源	0
計	1,435

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	1,435

行財政改革課処理欄

<p style="text-align: center;">事業の概要</p> <p>【問合せ先】佐治町市民福祉課 0858-88-0212</p> <p>【10次総の施策体系】1302</p> <p>【事業の経過及び背景】 直診診療施設は、地域住民の健康・福祉の維持増進を図るため、最新機器を備えた診療所として平成2年4月に村営の医科診療所を開設した。</p> <p>【事業の目的及び効果】 診療、投薬等に必要な器材等を調達する。</p> <p>【事業の内容・実績】 診療に伴う衛生材料費が増加したため増額するもの。 平成28年度 33,664,937円 平成29年度 33,203,328円 平成30年度 36,431,986円(見込み)</p> <p>※その他財源のその他は、前年度繰越金。</p>
--

温001	項目名	維持管理費
------	-----	-------

予算書項目	維持管理費	ページ	165
-------	-------	-----	-----

所 属 名	経済観光部 観光戦略課
-------	----------------

年度	H30
----	-----

会計名	
温泉事業費特別会計	
款	温泉事業費
項	温泉事業費
目	温泉管理費

(単位:千円)

補正前額	34,079
------	--------

要求額	3,850
-----	-------

総務部長段階査定額	3,850
-----------	-------

市長段階査定額	3,850
---------	-------

区 分	補正額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	3,850
一般財源	0
計	3,850

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	3,850
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
【問合せ先】観光政策係 0857-20-3227
【10次総の施策体系】2201
【事業の目的及び効果】 安定した温泉供給を図るため、配湯施設の維持管理等を適正に行う。
【事業の内容】 ・浜村温泉レジオネラ菌検出による配湯所及び配管の洗浄消毒 162千円 ・浜村温泉レジオネラ菌検出した施設の再検査 16千円 ・浜村温泉集中管理配湯所送湯ポンプ修繕 3,672千円
※その他財源の使用料は、温泉使用料。